

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
(内閣官房)						
海洋開発プロジェクトの実現可能性等の調査	38	38	0	経済団体、学界等から提案される海洋の開発・利用等に関するプロジェクト等について、有識者の助言を受けつつ、研究開発の動向等を把握し、費用対効果の推計、実現性の評価を行う。	民間団体	
国連大陸棚限界に関する委員会の審査対応等	5	12	7	国連海洋法条約に基づき、海底資源の管轄海域として大陸棚を200海里を超えて設定するため、国連の大陸棚の限界に関する委員会（ニューヨーク）に提出した地形・地質データ等の情報に係る文書の審査への対応等を行う。	内閣官房	「大陸棚延長申請審査への対応」
海洋施策の推進に関する各国の海洋当局等との相互連絡調整会議への対応	2	1	△ 1	海洋に関わりの深い諸外国における海洋施策の推進方策等の把握や海洋施策についての意見交換を行うことにより、海洋に係る諸外国との連携の強化を図る。	内閣官房	
国民の理解と関心を深められるような「海の日」の行事の実施	新規	4	4	本年度より実施している「海の日記念式典・シンポジウム」について、より多岐にわたる海洋分野の関係者、一般国民の参加が得られ、様々な主体が実施する海の日に係る各種取組の中核的なイベントとして機能するよう、内容の充実を図る。	内閣官房	
その他事務局の業務に必要な経費	59	53	△ 6	その他事務局の業務に必要な経費	内閣官房	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
(内閣府)						
沖縄における廃棄物 処理施設整備	3,216の内数	3,058の内数		海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な 廃棄物処理施設の整備、生活環境の保全及び公衆衛 生の向上のための浄化槽の整備を行う。	市町村	
沖縄における赤土等 の発生源対策推進事 業	196	193	△ 3	沖縄における赤土等の発生源での流出防止を推進す るため、赤土等流出状況の把握、流出防止技術の検 討等の調査研究事業等を実施する。	沖縄県	
亜熱帯特性研究推進 事業	48	31	△ 17	亜熱帯特性を強く示す沖縄県の自然環境を我が国の 貴重な資源ととらえ、その特性を活用した科学技術 研究を推進する。	沖縄県	
沖縄の離島における 医師確保	230	225	△ 5	離島住民が安心して生活できるよう、離島・へき地 への医師派遣、人材育成等を行う。	沖縄県	
沖縄体験滞在交流促 進事業	54	54	0	沖縄の特性を活かした滞在型、参加型観光を促進 し、地域の活性化を図るため、地域外の住民が沖縄 の恵まれた自然や独特の伝統文化を体験し、地域住 民との交流を図ることができるように、市町村が、 地域住民の創意、工夫を活かした事業を実施する。	市町村	
沖縄の離島における 社会資本の整備	215,973の内数	207,851の内数		沖縄の離島地域の振興を図るため、沖縄振興計画に 基づき、空港・港湾、道路等の交通体系の整備、住 宅・廃棄物施設等の生活基盤の整備など、各種の社 会資本整備を行う。 ※左欄は内閣府で一括計上を行っている公共事業関 係費、公立文教施設費及び保健衛生施設費の合算額 である（本島分を含むため、離島分はその内数とな る。また、保健衛生施設費は21年度概算要求額にの み含まれる）。	内閣府沖縄 総合事務 局、地方公 共団体等	
離島の活性化による 地域づくり	569	338	△ 231	沖縄振興計画に基づき、島の自然や文化など、それ ぞれの島の持つ魅力を活かした取組や離島間の連携 による活性化の取組の支援、地域の活性化に資する 特産品加工施設整備などへの支援を行うとともに、 離島の住民が主体となった産業振興等の取組に対し て、専門家等を効果的に活用した支援を行うことに より、離島の活性化を推進する。	沖縄県、 市町村	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
地震対策等の推進	1,299の内数	1,320の内数		高潮等に対する広域避難対策、具体的な津波避難対策、津波避難施設の整備等、地震等の災害が発生した場合の被害軽減策の立案、対策の推進を図る。	内閣府（防災担当）	
地域再生基盤強化交付金	144,608の内数	144,608の内数		地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域の特性に応じた経済基盤の強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を行う。	都道府県市町村等	
警察用船舶の減耗更新	764	674	△ 90	老朽船舶を減耗更新し、併せて、水上犯罪の高速化に対応するため、警察用船舶の高性能化を図る。	都道府県警察	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
(総務省)						
全国瞬時警報システム（J-ALERT）整備事業	29	58	29	弾道ミサイル発射情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達するシステムである「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」を整備する。	総務省消防庁国民保護室	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
(外務省)						
北太平洋海洋科学機関（PICES）総務会	0.4	0.3	△ 0	北太平洋海洋科学機関（PICES）総務会に参加するための経費。	軍縮不拡散・科学部 国際科学協力室	
放射性物質海上輸送関係国（沿岸国）政策担当者招聘関係経費	2	2	0	放射性物質の輸送に際しては、沿岸国より累次に亘り懸念等が表明されている。これら沿岸国の政府関係者を我が国に招聘し、沿岸国の政府関係者の輸送の安全性に係る理解等を増進するための経費。	軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室	
放射性物質輸送沿岸国在京大使原子力関連施設視察同行	0.1	0.1	0	放射性物質の輸送に際しては、沿岸国より累次に亘り懸念等が表明されている。これら沿岸国の在京大使による原子力施設の視察等を実施し、在京大使の輸送の安全性に係る理解等を増進するための経費。	軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室	
海洋漂着ゴミ対策	6	6	0	海洋漂着ゴミ対策のため、クリーンアップキャンペーンのリーダーとなる人材を育成するための拠出金	国際協力局 地球環境課	
北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）	31	28	△ 3	日本海及び黄海の海洋環境保全を推進するための拠出金	国際協力局 地球環境課	「北西太平洋における海洋環境保全のための協力」
生物多様性条約締約国会議	1	0	△ 1	生物多様性条約COP10への参加旅費（海洋の生物多様性保全の推進）	国際協力局 地球環境課	
NOWPAP政府間会合	0.2	0	△ 0	NOWPAP政府間会合への参加旅費	国際協力局 地球環境課	「北西太平洋における海洋環境保全のための協力」
北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）第14回政府間会合開催経費	0	3	3	我が国にて2009年11月開催予定のNOWPAP第14回政府間会合の開催に必要な経費。	国際協力局 地球環境課	「北西太平洋における海洋環境保全のための協力」
北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）国際海岸クリーンアップ	新規	0.6	1	国際海岸クリーンアップキャンペーン（ICC）事業に参加するための経費。	国際協力局 地球環境課	「北西太平洋における海洋環境保全のための協力」

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
ロンドン議定書締約国会合	0	1	1	海洋投棄の規制による海洋汚染防止に関する議論の場であるロンドン議定書締約国会合に参加する経費。	国際協力局 地球環境課	
国際水路機関（IHO）関連会合	2	1.0	△ 1	国際水路機関（IHO）関連会合に参加するための経費。	国際協力局 専門機関課	
FAL条約国内簡易化委員会開催関係経費	0.2	0.1	△ 0	国際海上交通簡易化条約（FAL条約）により設置された、国際海上交通の手続きの簡易化を推進するための国内簡易化委員会の開催経費。	国際協力局 専門機関課	
海上の安全の推進	1	1	0	ASEAN地域フォーラム（ARF）における海上の安全等に関する取組への協力によって海上の安全を推進するための経費。	総合外交政策局 安全保障政策課	
政治・安全保障分野における国際約束の締結・実施	1	1	0	我が国の外交・安全保障の基盤的枠組みを作るための交渉に係る経費。	国際法局 国際法課	
アジア海賊対策地域協力協定締約国会合	1	1	△ 0	「アジアにおける海賊行為及び船舶に対する武装強盗との戦いに関する地域協力協定」（アジア海賊対策地域協力協定）締約国会合に参加するための経費。	総合外交政策局 安全保障政策課 海上安全保障政策室（平成21年度設置予定）	
大陸棚限界委員会	7	4	△ 3	我が国の大陸棚限界委員会委員（現在は、玉木賢策東京大学教授）に対し、毎年少なくとも3回以上ニューヨークの国連本部にて開催されている大陸棚限界委員会会合への出席及び同会合への効果的対応を可能ならしめるため、必要な支援を行うための経費。	国際法局 海洋室（名称未定）	
国連海洋法条約非公式協議	8	6	△ 2	国連海洋法条約締約国会合及び国際海底機構総会会合とは別途、先進諸国及びその他の国々の間で国連海洋法条約の実施その他の海洋法を巡る諸問題について各種非公式協議が行われている。これら非公式協議に参加するための経費。	国際法局 海洋室（名称未定）	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
国連海洋法条約締約国会合	3	3	0	国連海洋法条約締約国会合に参加するための経費。	国際法局海洋室（名称未定）	
大陸棚延長申請手続 (申請書類チェック)	4	0	△ 4	国連大陸棚限界委員会に提出する我が国の大陸棚情報の英文チェックのための経費。	国際法局海洋室（名称未定）	
海洋関係調査研究費	1	1	0	現在生じている、又は将来生じると予想される海洋に関する問題につき、日本全国の学術機関に在籍する海洋法研究者等の学識経験者による調査研究を行うために必要な経費。	国際法局海洋室（名称未定）	
国際海底機構総会合	3	3	0	国際海底機構総会に参加するための経費。	国際法局海洋室（名称未定）	
国際海底機構分担金	139	130	△ 9	我が国は、深海底鉱物資源の探査活動に従事しうる企業を有する先進鉱業国として深海底鉱業開発には関心が高く、国際海底機構が取り進めている鉱業活動整備のために同機構に積極的に協力する必要がある。同機構へ我が国から支払う分担金。	国際法局海洋室（名称未定）	
アジア海賊対策地域協力協定拠出金	36	33	△ 3	アジア海賊対策地域協力協定に基づきシンガポールに設置された情報共有センター（ISC）への任意拠出及び職員派遣のために必要な経費。	総合外交政策局安全保障政策課海上安全保障政策室（平成21年度設置予定）	「マラッカ・シンガポール海峡安全確保に必要な協力」
国際海洋法裁判所分担金	284	235	△ 49	海洋に大きく依存する我が国は、海洋の紛争等を平和的に解決できる国際海洋法裁判所の整備を助言し、公正な裁判制度を確保する必要がある。同裁判所に対し我が国から支払う分担金。	国際法局海洋室（名称未定）	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
大陸棚延長申請書類 審査	新規	12	12	我が国は、平成21年1月を目途に大陸棚限界委員会に対して、我が国の大陸棚を延長するための申請文書を提出することとなり、平成21年度には、我が国の提出情報に対する同委員会の審査が本格的に開始される予定である。大陸棚の延長は、我が国の主権的権利が及ぶ範囲が拡大することを意味し、本件は同委員会での審査に万全の態勢で対応するため本省担当者を派遣するために必要な経費。	国際法局海洋室（名称未定）	「大陸棚延長申請審査への対応」
国連海洋法条約非公式協議開催経費	0	1	1	先進海洋国の海洋政策関係者間で国連海洋法条約の実施その他の海洋法及び海洋政策をめぐる諸問題に関し実施する非公式協議の開催のための経費。	国際法局海洋室（名称未定）	
インド洋まぐろ類委員会年次会合	0.8	0.8	0	1996年発効のインド洋まぐろ類設立委員会設立条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域であるインド洋におけるマグロ類のデータ収集、分析等を通じて、同水域におけるマグロ類の資源を最大の持続的漁獲を可能にする水準に維持するための保存管理措置を検討・採択を行っている。本件会議に参加するための経費。	経済局漁業室	
日米捕鯨協議	0.9	1	0	米国当局関係機関との協議に係る経費。	経済局漁業室	
南極海洋生物資源保存委員会年次会合	0.5	0.6	0	本委員会年次会合に参加するための経費。	経済局漁業室	
みなみまぐろ保存委員会年次会合	0.4	0.4	0	1994年5月発効のみなみまぐろ保存条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要なミナミマグロのデータ収集、分析等を通じ、ミナミマグロ漁獲量の国別割り当ての決定等の保存管理措置の検討・採択を行っている。本件会議に参加するための経費。	経済局漁業室	
国際捕鯨委員会年次会合	5	5	0	国際捕鯨委員会年次会合に参加するための経費（平成21年度はマデイラ（ポルトガル）で第61回会合が開催される予定。）。	経済局漁業室	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
北太平洋溯河性魚類委員会	2	1	△ 1	日米加露韓5カ国で構成される「北太平洋溯河性魚類（さけ・ます）委員会」は、北太平洋における溯河性魚類の系群の保護のための条約に基づき設立された国際委員会で、同委員会では系群の保存の他、混獲や条約に基づく取り締まりの実態に関する意見交換が行われる。本件会合に参加するための経費。	経済局漁業室	
北西大西洋漁業機関年次会合	1	1	0	「北西大西洋の漁業についての今後の多数国間の協力に関する条約」（1979年発効）に基づき設置された機関の年次会合に参加するための経費。	経済局漁業室	
大西洋まぐろ類保存国際委員会年次会合	1	2	1	1969年発効の大西洋マグロ類の保存のための国際条約により設立した委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域である大西洋におけるマグロ類のデータ収集、分析等を通じて、同水域におけるマグロ類の資源を最大の持続的漁獲を可能にする水準に維持するための保存管理措置の検討・採択を行っている、本件会議に参加するための経費。	経済局漁業室	
国連総会持続的漁業決議に関する非公式協議	新規	2	2	国連本部（ニューヨーク）にて開催される国連総会持続的漁業決議に関する非公式協議に参加するための経費。	経済局漁業室	
北西太平洋公海底魚漁業管理政府間協議	新規	0.1	0	北西太平洋における底魚漁業などを対象とした公海漁業管理強化を目的とした新たな枠組みの設立条約に関する政府間協議に参加するための経費。	経済局漁業室	
南太平洋漁業管理機関設立準備のための政府間協議	新規	0.3	0	南太平洋における高度回遊性魚類資源以外の魚類資源を対象とした地域漁業管理機関設立に関する政府間協議に参加するための経費。	経済局漁業室	
海洋環境開発に関する賢人会合開催経費	5	0	△ 5	海洋環境開発に詳しい有識者を招聘し、会議を開催するための経費。	経済局漁業室	
鯨類の持続可能な利用に関するセミナー	14	13	△ 1	わが国同様鯨類の持続的利用を支持する国の代表者を招聘し、会議を開催するための経費。	経済局漁業室	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
中西部太平洋まぐろ類委員会年次会合	0.7	0.5	△ 0	平成16年発効の中西部太平洋まぐろ類条約により設立された委員会の会合（事務局はミクロネシア）に参加するための経費。今後、委員会年次会合では、我が国の沖合を含み、また、我が国のマグロ類漁獲の約8割を占める重要な海域である中西部太平洋におけるマグロ類資源の保存及び管理の措置について、具体的な議論が行われる。	経済局漁業室	
日韓政府間協議	0	0.8	1	日韓漁業協定により設置され、本邦または韓国で交互に開催されることとなっている本件会合に参加するための経費。	アジア大洋州局北東アジア課	
日韓排他的経済水域境界画定交渉	2	2	0	日韓排他的経済水域境界画定交渉に係る経費。	アジア大洋州局北東アジア課	
東シナ海等に関する日中協議関係経費	3	4	1	東シナ海における資源開発の問題等について協議を行うための経費。	アジア大洋州局中国・モンゴル課	
日中漁業共同委員会	0.6	1	0	日中漁業協定に基づき毎年の両国の漁業操業条件等を決定するための、本件会合に参加するための経費。	アジア大洋州局中国・モンゴル課	
北方四島周辺操業枠組協定交渉	1	2	1	北方四島周辺水域における北海道沿岸漁民の安全操業に資することを主眼として、日露両政府が、北方四島周辺水域における日本国の漁船による操業並びに生物資源の保存、合理的利用及び再生産のために協力するための、本件交渉に参加するための経費。	欧州局ロシア課	
日露水産物問題会議	1	3	2	ロシア側より我が方に対し、水産物の密漁・我が国への密輸出を行うロシア船舶等に対する取締りにおける協力の要請がなされたことを踏まえ、日露双方の関係当局の代表者が、これらの問題の解決に向けて、日露共同の取組やそれぞれの国内法令に基づいてとり得る具体的な措置につき検討を行う、本件会議に参加するための経費。	欧州局ロシア課	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
日露漁業取締専門家 会議	0.2	0.1	△ 0	毎年開催される日露漁業委員会に先立ち、自国の200海里水域における相手国漁船の翌年の操業に向けて、具体的な漁業規制及び取締りに関連した諸問題につき協議を行うための漁業規制・取締専門家による検討を行う、本件会合に参加するための経費。	欧州局ロシア課	
日露漁業合同委員会 会議	1	0.2	△ 1	日露両政府は、日ソ漁業協力協定に従い、溯河性魚種に対する母川国の第一義的利益及び責任を相互に認めており、本件会議においては、自国の200海里水域を回遊する相手国の川に発生するサケ・マス類の漁獲につき協議を行うとともに、当該漁獲に関連した資源の保存及び管理のための協力につき協議を行う。右協議に参加するための経費。	欧州局ロシア課	
日露漁業委員会会議	0	0.8	1	日露両政府は、日ソ地先沖合漁業協定に従い、相互主義の原則に基づき、自国の200海里水域における相手国漁船の操業を認めており、毎年開催される本件会議においては、サンマ、スケトウダラ等の資源につき、自国水域における相手国漁船の翌年の漁獲割当量、操業隻数などの具体的な操業条件に関し協議を行い、その結果を相互に通報する。右会議を開催するための経費。	欧州局ロシア課	
日露海上事故防止協 定年次会合	0.3	0.6	0	日露海上事故防止協定に基づき、日本国自衛隊と露連邦軍間の艦船、航空機の事故未然防止を図るため、毎年、成果及び意見の交換を行う。右会合に参加するための経費。	欧州局ロシア課	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
(文部科学省)						
海洋科学技術国際協力	3	3	0	二国間国際協力の実施（日米、日仏、日独、日加、日露）。	文部科学省	
海洋総合観測研究の推進	1	1	0	太平洋を初めとする海洋に関する総合的な観測研究について、国際会議への出席及び国内推進会議を開催する。	文部科学省	
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	38,760	39,010	250	総合海洋科学技術開発プロジェクト（地球環境観測研究、地球環境予測研究、地球内部ダイナミクス研究、海洋・極限環境生物研究、海洋に関する基盤技術開発、深海ドリリング計画、地球シミュレータ計画等）の研究開発、船舶等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。	(独) 海洋研究開発機構	「深海地球ドリリング計画、次世代深海探査技術の開発等の推進」
遠隔探査技術等の推進	18	16	△ 2	遠隔探査技術、総合海洋科学技術、海域総合利用技術開発の推進を行うための調査検討を行う。	文部科学省	
海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム	400	700	300	海洋基本法の施行を受けて、新たな海洋立国の実現を図るため、大学等が有する基礎的な研究や要素技術を核として、関係機関と連携のうえ、海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発に係る研究課題に公募により取り組む。	東京大学、高知大学、東海大学等	「海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム」
21世紀気候変動予測革新プログラム	2,232	1,540	△ 692	地球温暖化等の地球規模の環境変動等について予測モデルの高精度化を図るとともに、地球温暖化がもたらすリスクを予測し、脱温暖化社会の設計に資する。	(独) 海洋研究開発機構、東京大学等	
地球観測システム構築推進プラン	373	0	△ 373	我が国が取り組むべき地球観測システムの構築に寄与する研究開発課題について、効果的に技術開発、観測研究等に取り組む。	(独) 海洋研究開発機構、東京大学等	本事業は、「データ統合・解析システム」との統合により、予算額は「データ統合・解析システム」に計上。
国際深海掘削計画	123	113	△ 10	世界各地の深海底を掘削し、地球環境変動、地殻変動、地殻内生命等の科学的解明を行う多国間共同研究事業。	文部科学省 (独) 海洋研究開発機構	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
地震・津波観測監視システム	1,406	1,274	△ 132	大規模海溝型地震についての高精度な地震発生予測を実現するとともに、地震発生直後の地震・津波発生状況を早期検知し、緊急地震速報及び津波予測技術を高度化するため、地震計、水圧計等を組み込んだマルチセンサー20基を備えたりリアルタイム観測可能な高密度海底ネットワークシステムの技術開発を実施し、東南海地震の想定震源域である紀伊半島熊野灘沖に敷設する。	(独) 海洋研究開発機構等	「地震・津波観測監視システムの構築」
東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	495	501	6	東海・東南海・南海地震についての時間的及び空間的な連動性評価を行うため、3つの地震の想定震源域における稠密広域な海底地震・津波・地殻変動観測や、シミュレーション研究、強震動予測、津波予測、被害想定研究等を総合的に行う。	(独) 海洋研究開発機構、東京大学等	
ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	401	596	195	東北日本の日本海側の地域及び日本海東縁部に存在する「ひずみ集中帯」において、海陸統合地殻構造調査等を行うことにより、ひずみ集中帯における地震発生メカニズムを解明するとともに、震源断層モデルを構築する。	(独) 防災科学技術研究所等	
放射能調査研究費	1168の内数	1221の内数		放射能・放射線に対する国民の安全を確保し、安心感を醸成するため、環境中の天然放射能、及び核爆発実験、原子力施設、投棄された放射性廃棄物等からの人工放射能の環境放射能レベルに関する調査研究を行う。	文部科学省等	
海洋環境研究	19	19	0	海洋環境における放射性核種の分析技術を開発するとともに、海水の循環状況及び放射性核種等の移行挙動の機構を明らかにし、さらに海水循環モデル及び物質移行モデルから構成されるモデルを開発し、検証する。	日本原子力研究開発機構	
海洋環境放射能総合評価事業	496	496	0	原子力発電所等周辺の海域における主要漁場等の放射能水準等を総合的に把握する。	民間団体等	
海洋モニタリングシステムの整備	25	0	△ 25	原子力発電所等周辺の環境モニタリングの充実を図る他、海洋汚染事故に備えて放射性物質の拡散や移行の予測を可能とする。	民間団体等	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
国立大学法人船舶建造費補助金	1,575	1,561	△ 14	大学において、海洋に関する幅広い知識を有し、海洋国家である我が国の様々な課題に対応しうる人材の育成を目指し、水圏フィールドにおける実地の教育研究を十全かつ安全に実践していくための実習用船舶の建造に係る支援を実施する。	鹿児島大学	
・沖ノ鳥島関連 海洋プレート島嶼の 形成プロセス等に関 する研究	国立大学法人運営 費交付金の内数	国立大学法人運営 費交付金の内数		沖ノ鳥島及びその周辺海域において先端海洋観測を実施。また、沈み込むプレートの深部構造と、日本列島の歪みの蓄積過程や地震発生との関連を調査。	東京大学海 洋研究所等	
・沖ノ鳥島関連 沖ノ鳥島における長 期自動観測	(「海洋研究開発 機構の運営及びプロ ジェクト等の推 進」の内数)	「海洋研究開発機 構の運営及びプロ ジェクト等の推 進」の内数		エネルギー自給型気象・海象観測装置の運用により、沖ノ鳥島において長期連続気象・海象観測を実施。	(独) 海洋 研究開発機 構	
・沖ノ鳥島関連 観測データ回収等を 目的とした船舶の運 航	「海洋研究開発機 構の運営及びプロ ジェクト等の推 進」の内数	「海洋研究開発機 構の運営及びプロ ジェクト等の推 進」の内数		「沖ノ鳥島における長期自動観測」の観測データ回収等のため、沖ノ鳥島へ船舶を運航。	(独) 海洋 研究開発機 構	
・沖ノ鳥島関連 海洋二酸化炭素セン サーの海域試験	「地球観測システ ム構築推進プラ ン」の内数	「データ統合・解 析システム」の内 数		ブイに搭載する自立型二酸化炭素センサーを開発するため、沖ノ鳥島での実海域試験等を実施（「データ統合・解析システム」の課題「海洋二酸化炭素センサー開発と観測基盤構築」の一部として実施）。	(独) 海洋 研究開発機 構	
データ統合・解析シ ステム	622	1,130	508	様々な観測・予測データを統合して解析し、科学的・社会的に有用な情報に変換して提供するシステムの開発を行うとともに、利用ニーズに応じた地球観測研究を実施し、全球地球観測システム（GEOSS）に貢献する。	東京大学	
次世代地震・津波観 測監視システムの開 発のうち、リアルタ イム通信技術の高度 化研究	新規	10	10	次世代地震・津波観測監視システムの構築に向けて、地震動データを即時的に収集するため、パケット細分化等、データ通信処理を高速化する技術の研究開発を実施する。	(独) 防災 科学技術研 究所	「地震・津波観測監視 システムの構築」

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
次世代地震・津波観測監視システムの開発のうち、地震・津波モニタリングシステム高度化	新規	30（再掲）		海溝型地震を対象とした次世代の海底のリアルタイムモニタリングシステムの展開に向け、海底観測ネットワーク及び観測手法に関する要素技術等の研究を行うことにより、地震・津波リアルタイムモニタリングシステムのより一層の高度化を図る。	(独) 海洋研究開発機構	「地震・津波観測監視システムの構築」
活断層調査の総合的推進	478	660	182	新総合基本施策で掲げられた、「活断層基本図（仮称）」の作成や「全国を概観した地震動予測地図」の高度化を目的として、これまで調査観測されてこなかった沿岸海域の活断層調査等を実施する。	未定	
地震調査研究の重点的推進	131	62	△ 69	地震の発生時期や規模の予測精度向上、強震動予測の精度向上、高精度な地殻構造の把握を目的として、重点的調査観測の対象とした海溝型地震等の調査研究を実施する。	東北大学、北海道大学等	
地震調査研究推進	609（備考を参照）	0		地震調査研究推進本部が策定した「今後の重点的調査観測について」等に基づき、地震により強い揺れに見舞われる可能性が高い地域において重点的調査観測等を推進する。	東北大学、北海道大学等	H21は「活断層調査の総合的推進」と「地震調査研究の重点的推進」へ
首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	新規	809	809	首都直下地震の発生メカニズム解明等に資するため、自然地震観測等に加え、新たに海陸統合地殻構造調査を実施する。	東京大学、(独) 防災科学技術研究所、京都大学等	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
(農林水産省)						
有害生物漁業被害防 止総合対策事業	890	890	0	近年、広域的かつ大規模に出現し、大きな漁業被害をもたらしている大型クラゲ等の有害生物について、混獲や破損を回避するための改良漁具の導入促進、駆除、陸上処理等を総合的に行うとともに、新たに日中韓による大型クラゲ国際共同調査等を行う。	民間団体	
地域水産物供給基盤 整備事業	31,660	27,575	△ 4,085	地域における水産資源の維持・増大と水産物の生産流通機能の増大を図り、国民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給と漁業地域の活性化のため、共同漁業権の区域内等地先の漁場と密接に関連する第1種漁港等の整備を推進する。	地方公共団体等	
広域連携さけ・ます 資源造成推進事業	619	619	0	広域的に連携した取組を通じて、国際的な動向にも対応したさけ・ます資源の効率的な造成や高品質化を推進する。	民間団体	
栽培漁業資源回復等 対策事業費	135	129	△ 6	栽培漁業対象資源の造成を効果的に展開するため、海域レベルでの適地で種苗放流を実施する体制の構築に向けた取組を推進する。	民間団体	
広域漁場整備事業	9,534	8,480	△ 1,054	水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給のため、利用が地元の漁業より広い共同漁業権の区域外の漁場を計画的かつ一体的、大規模な整備を推進する。	地方公共団体等	
養殖対象種の疾病に 対する予防・診断・ 治療技術の開発	44	44	0	水産防疫に関する新たな疾病診断技術や治療技術の開発を行い、我が国の水産防疫体制を強化する。	民間団体等	
持続的養殖生産確保 法に基づくまん延防 止の推進	2,345の内数	2,314の内数		養殖衛生管理体制を整備するため、都道府県が行う養殖衛生管理指導の推進、養殖場の調査・監視、魚病対策等を支援する。	都道府県	
水産資源の回復等の 推進	1,430	0	△ 1,430	多くの水産資源は資源水準に対して、漁獲努力量が過剰となっているため、漁業者が自主的に取り組む休漁・減船等を支援することによって、我が国周辺水域等における水産資源の回復、国際的な資源管、及び省エネルギー型漁業への転換を推進する。	民間団体	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
水産業体質強化総合 対策事業のうち省エ ネ対応・資源回復等 推進支援事業	新規	1,648	1,648	多くの水産資源は資源水準に対して、漁獲努力量が過剰となっているため、漁業者が自主的に取り組む休漁・減船等を支援することによって、我が国周辺水域等における水産資源の回復、国際的な資源管、及び省エネルギー型漁業への転換を推進する。	民間団体	「水産業における省エネ・構造改革の推進」
水産資源の保存及び 管理の推進（国際漁 業関係操業秩序維持 推進事業）	90	86	△ 4	我が国周辺海域における安定的な操業秩序や海外漁場における持続的操業等の確保を図るため、我が国周辺諸国との民間協議の促進や民間が行う海外漁場に関係する国や機関の漁業情報の収集・分析等を推進する。	民間団体	
資源管理体制・機能 強化総合対策費	262	282	20	我が国排他的経済水域における水産資源の回復・管理を推進する観点から、資源回復計画の作成、漁獲可能量の適切な管理等を実施。	都道府県、 市町村、民 間団体等	
まぐろ類等の遠洋漁 業資源の管理	240	230	△ 10	資源管理の適正化に向けた取組を促進するため、衛星船位測定送信機を活用した我が国遠洋漁船の操業実態の把握等を行う。	民間団体	
トロール漁業の適切 な漁業管理の推進	13	0	△ 13	国際的漁業資源の持続的利用と我が国の漁業権益を確保していくため、トロール漁業の適切な漁業管理方策の検討を行う。	民間団体	
魚つき保安林の指定 とその保全の推進	10の内数	10の内数		森林法に基づき、魚類の棲息と繁殖に資する重要な森林を魚つき保安林として指定する等、その保全と適切な施業の確保を図る	都道府県	
漁場漂流・漂着物対 策推進事業	79	74	△ 5	漁場環境の保全に資するため、発泡スチロール製のフロート等の漁業系資材について、リサイクル技術の開発・推進等を図るとともに、漁業活動中に回収した漂流物について処理を推進する。	民間団体等	
水域環境保全創造事 業	3,658	2,800	△ 858	効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善を図る。	地方公共団 体等	
漁場保全の森づくり 事業	10,000	10,000	0	森林による栄養塩類等の供給や濁水の緩和等の漁場環境の保全に資する森づくりを推進する。	地方公共団 体、森林組 合等	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
漁場環境・生物多様性保全総合対策事業	325	288	△ 37	漁場環境・生物多様性の維持保全と水産資源の持続的利用に資するため、生物多様性評価手法の開発、化学物質影響調査、赤潮・貧酸素水塊による影響の把握と被害防止対策、漁協等が自主的に行う清掃活動等の促進、希少水生生物の保全、生物多様性及び希少生物に係る国際的議論の動向調査を行うとともに、沿岸域における環境診断手法の開発を行う。	民間団体等	
岩礁域における大規模磯焼け対策促進事業	47	40	△ 7	漁業者等による大規模な磯焼け対策の促進を図るため、専門家派遣等による技術的サポートや、取組体制づくりのノウハウの整理と他地域への普及等を行う。	民間団体	
豊かな海の森づくりによるCO2固定推進事業	42	38	△ 4	水産分野でのCO2固定と豊かな海づくり推進の観点から、海域の生産力の向上によるCO2固定効果について検討すると共に、CO2固定リサイクル材の効果の検証等により、これらの適切な活用を図るためのガイドラインを作成する。	民間団体	
漁場環境保全総合対策事業（漁場環境再生発電所取放水活用調査事業）	11	0	△ 11	貧酸素水塊の発達が著しい内湾域に立地する発電所取放水の漁場環境保全効果に着目し、発電所取放水による湾内の海水の温度や流れの変化から、貧酸素水塊の動態変化による漁場環境と漁業対象種への影響を総合的に把握し、発電所取放水の機能を活用した、貧酸素水塊による漁業被害の軽減・防止策を構築する	民間団体	
漁村再生交付金	7,746	7,230	△ 516	漁村の再生を図るため、漁村再生交付金によって、地域の創造力を発揮しつつ地域の既存ストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的整備を推進する。	地方公共団体	
漁業集落環境整備事業	6,085	4,140	△ 1,945	漁村の生活改善や漁村の活性化等を行うため、漁業集落環境整備事業によって、漁業集落排水施設や緑地・広場等の整備を推進する。	地方公共団体	
農業集落排水事業	17,666	12,456	△ 5,210	農村の生活環境の改善及び農業用排水の水質保全を図るため、農業集落におけるし尿や生活雑排水等、又は雨水を処理する施設や資源循環施設の整備を推進する。	地方公共団体	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
村づくり交付金	29,560の内数	19,535の内数		地域が主体となった活力ある村づくりを推進するため、農業集落排水施設、農業集落道などの生活環境整備を農業生産基盤整備とともに総合的に実施する。	市町村等	
水質保全対策事業 (耕土流出防止型)	1,820	2,050	230	沖縄県及び奄美群島において、農地等から赤土等の流出を防止するため、水質保全対策事業（耕土流出防止型）によって、ほ場勾配修正及び沈砂池等の整備を推進する。	地方公共団体	
漁場油濁被害対策費	78	153	75	漁場油濁被害による被害漁業者を救済し、もって漁業経営の安定を図るため、漁業者が行う漁場油濁の拡大防止、汚染漁場の清掃に要する費用について助成を行う。	民間団体	
生育環境が厳しい条件下における増養殖技術開発調査事業	227	0	△ 227	水産動植物の増養殖及び生息環境の保全創造を図るため、海象条件等が生育にとって厳しい環境にある沖ノ鳥島において、サンゴの増養殖技術開発等を行い、その成果を活用してガイドラインを作成する。	民間団体	
厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業	新規	290	290	我が国排他的経済水域の重要な拠点である沖ノ鳥島を中心に、現地実証レベルで一定規模のサンゴ増殖技術の確立を図るため、サンゴ種苗生産技術、増殖基盤や効率的な移植技術等、一連のサンゴ増殖技術を開発する。	民間団体等	
直轄特定漁港漁場整備事業（漁港整備）	17,975	18,243	268	我が国全体の漁獲量の約25%を占める北海道において、水産物の生産・流通の拠点的役割、漁場の開発・漁船の避難上、特に重要な役割を果たしている第3種・第4種漁港について、国直轄で整備を推進する。	国	
フロンティア漁場整備事業	400	1,000	600	排他的経済水域を含めた我が国周辺水域における漁場整備を推進する。	国	
指導監督及び取締費	10,327	10,416	89	関係国との漁業協定及び国連海洋法条約により認められた我が国排他的経済水域における漁業に関する主権的権利の行使並びに公海など遠洋漁場における我が国漁船の国際協定等の遵守に関し、国の政策に係る直接事務として漁業取締を実施。	水産庁	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
広域漁港整備事業	39,184	32,790	△ 6,394	水産物の生産・流通の拠点づくりを推進し、国民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給のため、第3種漁港、第4種漁港等の整備を推進する。	地方公共団体等	
環境調和型漁船等創造対策事業	27	0	△ 27	環境負荷を低減する漁具・漁法の開発、漁船設計指針策定及び漁船の安全確保のための操業安全指針策定等を行うことにより、わが国漁船漁業の実態に即した合理的かつ経済的な環境・安全対策を図る。	民間団体	
漁船安全操業対策事業	33	122	89	各地域におけるリーダーを中心としたライフジャケット着用推進やサバイバル訓練講習会の開催、漁業者が着用しやすいライフジャケットの開発等を支援する。また、漁船員に海技士等の資格を取得させるための講習会等の実施を支援する。	民間団体	
海岸防災林の整備の推進	2,421の内数	2,099の内数		飛砂、津波・高潮等による被害を防止し、海岸の背後地域の安全性を確保するため、治山事業により、森林の造成、海岸侵食からの森林の保護など海岸防災林の整備を行う	国、都道府県	
海岸防災林に係る災害復旧等事業	1,459の内数	1,530の内数		治山事業により整備された海岸防災林、これに係る林地荒廃防止施設等が津波・高潮等異常な天然現象により災害を受けた場合、民政安定上重大な影響があることから、これらの災害復旧等事業を実施	国、都道府県	
災害復旧事業	1,113	1,113	0	漁港及び海岸等の災害復旧事業。	国、都道府県、市町村	
我が国周辺水域資源調査推進事業	1,623	1,605	△ 18	我が国周辺水域における主要な水産資源について、科学的知見に基づいた適切な資源管理を実施するために必要な調査・解析を行い資源評価を実施する。	民間団体等	
漁業資源調査対策費	746	746	0	水産庁漁業調査船「開洋丸」及び「照洋丸」により、国際共同調査等の漁業資源調査、海洋環境調査等を実施する。	水産庁	
国際資源対策推進事業	945	898	△ 47	科学的知見に基づく資源管理を実施するため、公海や外国排他的経済水域で漁獲される、高度回遊性魚類等について調査、解析を行い、資源状態を把握する。	民間団体	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
水産基盤整備調査	771	558	△ 213	水産基盤整備事業実施のための調査を行う。	国、地方公共団体、民間団体等	
水産情報提供の整備 推進事業	30	28	△ 2	水産物の安定供給の確保のため、水温や潮流等の海洋情報や海域ごとの漁獲等の情報を速やかに解析し、作成された漁海況情報を漁業者に対して出来る限り即時に提供する体制の整備を推進する。	民間団体	
有明海等漁業関連情報提供事業	37	33	△ 4	有明海・八代海に設置されている既存ブイのネットワーク化等を推進し、地域漁業関係者に提供する海域情報の内容の充実を図る。	民間団体等	
地球温暖化対策推進費	98	157	59	藻場・干潟等の炭素吸収量の全国評価及び炭素吸収量機能の維持向上技術の開発と行うとともに、温暖化による影響を的確に評価するための手法の開発、有毒プランクトンの迅速・簡便モニタリング手法の開発及び高水温耐性等を有する養殖品種の開発を行う。	民間団体等	
大型クラゲ発生源水域における国際共同調査	222	0	△ 222	我が国沿岸地域において、大型クラゲによる漁業被害を防止・軽減するため、中国・韓国と連携した国際枠組みの中で、発生・出現過程の解明等に取り組む。	民間団体等	
藻場資源調査等推進事業	114	0	△ 114	藻場の現状把握と長期変遷の解明及び藻場の減少要因の究明を行うとともに、藻場資源評価方法の確立及び適正な管理に必要な環境条件の把握と管理手法の確立を図る。	民間団体等	
海岸関係事業調査	52	36	△ 16	海岸関係事業実施のための調査を行う。	国、民間団体	
鯨類の捕獲調査	538	0	△ 538	鯨類に関する生物学的情報を収集するため、鯨類捕獲調査を実施する。	民間団体	
鯨類の捕獲調査	新規	795	795	IWCにおける商業捕鯨再開に向けた我が国の意見を主張するため、妨害予防対策の導入により捕獲調査を安全かつ確実に行い、十分な科学的データを取得する。	民間団体	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
鯨類の資源調査	404	404	0	鯨類の資源評価に必要な基礎資料を収集するための調査等を実施する。	民間団体	
遊漁採捕量調査事業費	22	0	△ 22	遊漁船・プレジャーボートによる水産資源の利用状況を把握するため、採捕量の調査を実施する。	民間団体	
独立行政法人水産総合研究センターの運営	17,273	16,655	△ 618	独立行政法人水産総合研究センターの事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産総合研究センター	
独立行政法人水産総合研究センターの船舶建造	1,783	1,783	0	独立行政法人水産総合研究センターの事業運営に必要な漁業調査船の代船を建造することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産総合研究センター	
独立行政法人水産総合研究センターの施設整備	1,345	1,738	393	独立行政法人水産総合研究センターの事業運営に必要な施設を整備することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産総合研究センター	
水産業改良普及事業交付金	91	91	0	沿岸漁業者等の生産性の向上、漁家経営の改善等のため、沿岸漁業者等の従事者に対し、沿岸漁業に関する技術及び知識の普及を行い、沿岸漁業者等の自主的活動の促進を図る。	道府県	
水産業体質強化総合対策事業のうち漁船漁業構造改革総合対策事業費	5,000	5,743	743	将来にわたり水産物の安定供給を担う漁船漁業者に対して、収益性向上のための総合対策を重点的に講じることにより、国際競争力ある経営体を育成する。	民間団体	「水産業における省エネ・構造改革の推進」
省エネルギー技術導入促進事業	924	0	△ 924	燃油価格高騰の現状に即応し、現場ニーズに応じた新たな省エネルギー技術の実証開発及び普及活動への支援等を講じることにより、漁船漁業のエネルギー消費構造の早急な転換を促進する。	民間団体	
漁船等省エネルギー・安全推進事業	新規	855	855	現下の燃油高騰に対応した省エネルギー技術の開発・実証・普及及び漁業無線のデジタル化等による安全性の向上を促進する技術開発等を実施する。	民間団体	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
養殖クロマグロ安定供給推進事業のうち小型マグロ有効利用実証モデル事業	82	82	0	まき網で漁獲される小型マグロの有効利用やクロマグロ養殖の展開に必要な技術開発を通じて、消費者へ安定したクロマグロの供給を支援する。	民間団体等	
漁場環境・水産資源持続的利用型技術開発事業	177	45	△ 132	漁場環境の改善や資源の持続的利用を図るための研究・開発を効率的に実施する。	民間団体等	
環境変動に伴う海洋生物大発生の予測・制御技術の開発	165	162	△ 3	環境変動に伴う海洋生態系の変化を把握し、大衆魚間の交代等に関する予測・制御技術を開発する	民間団体等	
漁業経営安定対策事業	5,206	5,101	△ 105	水産物の安定供給の担い手を目指して積極的かつ計画的に経営改善に取り組む経営体を対象に、収入変動による漁業経営への影響を緩和し、その経営改善を支える。	民間団体	
漁業共済経営環境変化特別対策事業	新規	1,376	1,376	漁業共済への加入を促進し、漁業経営の安定を図るため、大災害に対応した契約方式等を選択した漁業者及び大災害により被災した漁業者に対し、共済掛金の助成を行う。	民間団体	
地域漁業の担い手育成・確保の推進	338	335	△ 3	自己の経営判断と創意工夫により経営改革に取り組む経営改善計画の認定を受けた者等の担い手が、融資を主体として加工・流通関係の施設・設備等を導入して地域漁業の構造改革のモデル的な取組を行う場合に、融資残の一部を補助する。	民間団体	
漁業担い手確保・育成対策事業	518	604	86	漁業就業希望者への情報提供や就業準備講習会の開催、就業に必要な実務研修の充実等により、漁業に就業するための各段階に応じた支援を行う。また、異業種のノウハウや低コスト技術等を活用して漁業生産から加工・流通・販売の分野にわたる先駆的ビジネスプランを策定し認定された事業者に対し支援を行う。	民間団体	
流通拠点の整備と多様な流通経路の構築	491	0	△ 491	加工業者、小売店等と連携した新たなビジネスモデルを開拓。特に市場統廃合、買参人の参入自由化等に取り組む産地市場における産地・消費地間の直接取引を積極的に推進する。	民間団体	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
水産物産地販売力強化事業	新規	1,052	1,052	産地の販売力強化や価格形成力の向上を図るため、漁業者団体による新規販路の開拓、産地市場改革などの取組や、民間企業が漁業者団体と連携して行う新規販路の開拓、新商品の開発に対する取組を推進する。	民間団体	
有明海漁場造成技術開発事業	383	383	0	有明海の漁場環境改善に資する各種技術について漁業者等との意見交換を踏まえつつ、実証試験による技術開発を行う。	民間団体等	
ウナギの種苗生産技術の開発	188	152	△ 36	種苗の安定確保が困難なウナギに関して、人工種苗生産技術を開発する。	民間団体等	
遠洋かつお・まぐろ漁業の新規漁場調査	163	114	△ 49	遠洋かつお・まぐろ漁業の国際競争力強化及びまぐろ類の安定供給のため、新規漁場調査によって、同漁業の新規漁場進出を促進する。	民間団体	
さけ・ます漁業協力事業費	27	47	20	日ロ漁業合同委員会第25回会議で合意されるロシア系さけ・ますの再生産及び保存への協力の一環として、ロシア側に対し機械及び設備の供与を実施するために必要な経費の一部を助成する。	民間団体	
効率的・安定的沿岸漁業促進事業費	190	190	0	青年・女性漁業者に対する資質の向上対策、活動の高度化、法人化を志向する漁業者グループ等による経営改善の取組を支援する。	民間団体	
養殖クロマグロ安定供給推進事業のうちクロマグロ養殖効率化技術開発事業	165	165	0	未利用海域での気象・海象条件に対応した生簀の開発等、クロマグロ養殖の展開に必要な技術開発に取り組む。	民間団体等	
水産高校等を中心とした地域の漁業・水産業の担い手育成プロジェクト	103	0	△ 103	水産高校等と地域の漁業・水産業界が連動（協働）して、地域を支える将来の漁業・水産業の専門知識を有する人材を育成する。	民間団体等	
水産高校等を中心とした地域の漁業・水産業の担い手育成プロジェクト	新規	87	87	水産高校等と地域の漁業・水産業界が連動（協働）して、地域を支える将来の漁業・水産業の専門知識を有する人材を育成する。	民間団体等	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
水産業振興型技術開発事業	108	93	△ 15	沿岸漁業における新技術導入に関する調査研究やバイオマス技術の活用などを通じて、国際競争力のある健全な水産業の実現に資する技術開発を効率的に実施する。	民間団体等	
ノリ養殖業高度化促進事業	87	82	△ 5	国際競争力の強化に資する生産、出荷、流通システムの開発及び普及と、その基本となる優良など育成を有する株の選定、利用の促進を行う。	民間団体等	
持続的養殖生産・供給推進事業のうち革新的養殖システム開発促進事業	新規	32	32	貝類とナマコの組合せ等により環境負荷原因を除去しつつ、生産性を高める養殖生産システムの開発に加え、新たに、新しい飼料や機材等の導入による低コストの魚類養殖生産システムの開発を行う。	民間団体等	
持続的養殖生産・供給推進事業のうち養魚用飼料向け未利用資源活用推進事業費	新規	55	55	我が国周辺水域で漁獲された雑魚等の未利用の資源を生餌として利用する方策や、各地に散在する魚介類の残渣を効率的かつ環境に配慮した形で収集する手法について検討するとともに、これらを養殖業者や魚粉工場に効率的に供給するための体制の構築について支援を行う。	民間団体等	
持続的養殖生産・供給推進事業のうち低コスト飼料・効率的生産手法開発事業	64	66	2	養殖コストを削減するため、魚粉の含有率が低く、品質で遜色のない安価な配合飼料の開発及び餌料投与方法の改善等による大幅にコストを削減した効率的な養殖生産方法について検討を行う。	民間団体等	
持続的養殖生産・供給推進事業のうち循環型養殖漁場利用技術開発事業	32	0	△ 32	垂下式貝類養殖など既存の養殖とナマコ類等現在商業的な養殖生産技術がない種を組み合わせた養殖技術の開発に対し支援を行う。	民間団体等	
持続的養殖生産・供給推進事業のうち養殖生産管理高度化事業	14	14	0	ノロウイルス等のリスクの程度に応じた漁場利用や生産・出荷体制の変更、漁場環境変化の迅速な把握による環境変化に適応した養殖生産の実施など養殖生産や出荷段階におけるリスクを回避するための対応策の検討及び実践など養殖生産管理高度化のための取組みについて支援を行う。	民間団体等	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
持続的養殖生産・供給推進事業のうち養殖生産構造改革推進事業	20	20	0	養殖業への新規参入や効率的な生産体制への移行を促進するため、養殖漁場利用に関するデータベースを構築し、協業化、大規模養殖等の効率的な生産体制への移行を推進する。	民間団体等	
非係留型浮漁礁活用による省エネ操業の効果検証	11	0	△ 11	非係留型浮漁礁を利用したグループ操業を通じて省エネ・省コストを図る試験的な取組を促進する。	民間団体	
沿岸漁業改善資金造成費補助金	10	10	0	沿岸漁業者等が自主的にその経営や生活の改善等を行うことを積極的に助長するため、都道府県が特別会計を設け資金造成し、沿岸漁業改善資金（無利子）の貸付けを行う。	都道府県	
持続的養殖生産・供給推進事業のうち養殖生産消費者連携推進事業	5	0	△ 5	輸出国の養殖生産過程における使用資材の種類、養殖管理制度や生産水域環境等の情報の収集を行う。	民間団体等	
ノリ養殖業構造調整・競争力強化対策事業	352+ (強い水産業づくり交付金7,730の内数)	31+ (強い水産業づくり交付金7,674の内数)		生産性の低いノリ自動乾燥機等の廃棄や大型ノリ自動乾燥機、高性能ノリ刈取船の導入等による協業化の推進、及びリースによるノリ養殖関連機器の導入の推進を通じて、ノリ養殖業のコスト削減や品質の向上を推進する。	民間団体等	
新たなノリ色落ち対策技術開発事業	87	87	0	栄養塩を吸収する植物プランクトンを捕食する二枚貝類とノリの共存養殖技術を開発するとともに、河川水により供給される栄養塩を最大限活用するノリ網の配置等の技術の確立を行う。	民間団体等	
漁業者が中心となる環境・生態系保全活動を促進する政策手法の確立に向けた調査・実証	150	0	△ 150	藻場・干潟の維持・管理など漁業者が中心となる環境・生態系保全活動を促進する政策手法の確立に向けた調査・実証を実施する	民間団体、都道府県	
環境・生態系保全対策	新規	1,330	1,330	漁業者を中心とした藻場・干潟等の維持・管理等の環境・生態系の保全活動を支援するための新たな交付金制度を創設する。また、優良事例の普及等や技術的サポート等を行う。	民間団体等	「藻場・干潟等における漁業者を中心とした環境・生態系保全活動への支援」

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
海岸漂着ゴミや流木等の対策の更なる充実		災害関連事業として実施		広範囲にわたり堆積した海岸漂着ゴミや流木等を処理するため、「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」の対象範囲を拡大し、広域にわたる「複数の海岸」の関係者が協働して一体的・効率的に処理を行うこと等ができるよう制度を拡充する。	都道府県、市町村	
海岸保全に関する事業	18,583	17,929	△ 654	国土の保全のための海岸保全施設整備及び海岸の環境整備を行う。	国、都道府県、市町村	
離島漁業再生支援交付金	1,451	1,280	△ 171	離島漁業が置かれた輸送面での不利な条件に対処するため、共同で漁業の再生に取り組む離島の漁業集落に対し、交付金を交付する。	都道府県	
離島漁業再生支援交付金導入効果調査分析事業	新規	45	45	離島漁業再生支援交付金制度の見直しに向けて、集落協定による活動内容や効果の調査・分析等を実施する。	都道府県	
漁港環境整備事業	749	380	△ 369	快適にして潤いのある漁港環境を形成するため、漁港環境整備事業によって、漁港の環境向上に必要な施設の整備を推進する。	地方公共団体	
浮魚礁漁場整備事業	新規	500	500	現下の燃油高騰を踏まえ、漁場への移動や漁場探索に要する燃料消費を削減し、漁業活動の継続と水産物供給力の維持・増進を図るため、沿岸域における浮魚礁の整備を促進する。	地方公共団体	
水産業体質強化総合対策事業のうち沿岸漁業等体質強化緊急対策事業	新規	6,852	6,852	省エネルギー型漁業への転換等を図るため、省燃油操業の実証を支援するほか、輪番休業による漁場生産力向上の取組への支援、省エネ施設の導入に係る支援、金融支援等の本年7月に決定された燃油高騰対策等を引き続き実施する。		「水産業における省エネ・構造改革の推進」
環太平洋圏有害生物拡大防止システム構築事業	19	17	△ 2	北太平洋海洋科学機関（PICES）を軸に環太平洋の先進国と開発途上国が連携・協力し、有害赤潮や外来生物の国境を越えた人為的往来と拡大を防止するための情報収集・交換等の体制作りとそのために必要な開発途上国研究者の能力を開発する。	北太平洋海洋科学機関（PICES）	
東南アジア地域水産資源持続的利用推進事業	85	81	△ 4	我が国が多くの水産物を輸入している東南アジア地域における水産資源の持続的利用体制の整備及び、水産資源の持続的利用に悪影響を及ぼす可能性のある国際漁業問題への対処能力の開発を図る。	東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
東南アジア地域環境 調和型地域開発支援 事業	80	0	△ 80	水産資源の持続的利用や漁業・養殖業と自然環境との調和を目指し、効率的な飼育技術と魚病診断技術の開発・普及の実施。	東南アジア 漁業開発セ ンター (SEAFDEC)	
東南アジア地域持続 的増養殖推進事業	新規	80	80	資源回復を目的とした漁場環境の保全や整備に関する調査、回復技術の開発及びその普及を行い、東南アジア各国の増殖や漁場環境整備を通じた資源回復を推進する。	東南アジア 漁業開発セ ンター (SEAFDEC)	
国際協力の推進（地 域漁業振興協力事 業）	771	609	△ 162	国際協力を推進するため、関係途上国において、自然災害等により休止している水産関連施設の修理及びメンテナンス技術の移転等における技術移転の受入態勢の強化等を図るとともに、漁業開発等に対する協力について、専門家を派遣し、必要な技術普及等を行う。また、これらの事業によるキャパシティビルディングに加えて、水産関連機材の選定に関するアドバイス、機材の供与、適切な使用及び管理方法に関するキャパシティビルディングを行う。	民間団体	
国際協力の推進（海 外漁業人材育成事 業）	171	147	△ 24	国際協力を推進するため、関係途上国の各水産分野に係る人材育成の要請に対して、我が国との漁業協力関係の維持・強化が図られることから、引き続き、漁業担当機関スタッフ、合弁企業技術者及び漁船員等を研修生として我が国に受け入れるとともに、開発イニシアティブに対応して、LDCの水産担当行政官を対象とした研修を行う。	民間団体	
国際協力の推進（国 際資源環境対策事 業）	150	84	△ 66	国際協力を推進するため、関係途上国における排他的経済水域等の資源開発調査及び国際資源の漁獲統計等の漁業情報整備を行うとともに、環境保護団体から問題視されている海亀等の混獲問題に対応するため、混獲回避に関する技術指導等を行う。また、これらの事業に加えて、地域漁業管理機関の加盟途上国の水産関係者を我が国に招待し、資源管理等に対する理解を深めるとともに、漁業協力協議会を開催して、国際資源環境問題に関する理解を深める。	民間団体	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
持続可能な開発に関する世界サミットのフォローアップ	47	0	△ 47	国際資源管理体制の一層の強化、海洋生態系全体を踏まえた漁業管理のため深海漁業保護管理のための技術ガイドラインの策定、海洋保護海域に係る開発と管理のためのガイドラインの策定を推進する。	FAO（国連食糧農業機関）	
生態系に配慮した持続的漁業推進支援事業	新規	78	78	生態系に配慮した持続的な漁業管理のガイドラインの実施に向けたフォローアップと国内計画の策定・支援を行う。また、地球温暖化が漁業・養殖業に与える影響を評価し、適応策・緩和策の検討を行う。	FAO（国連食糧農業機関）	
太平洋島嶼国マグロ資源管理能力強化支援事業	46	44	△ 2	中西部太平洋において、科学的根拠に基づく合理的な資源管理措置を策定し、まぐろ類資源の持続的な利用を図るため、漁業統計情報収集能力向上や漁業取締体制整備の支援を通じ、太平洋島嶼国の漁獲量の正確な把握及び取締能力の向上を推進する。	中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）	
国際協力の推進（海外漁業協力効率化促進事業）	42	0	△ 42	国際協力を推進するため、開発途上国の漁業事情、漁業協力のニーズ等を踏まえ、事前調査、技術者派遣、協力プロジェクトの評価等のメニューを適切に組み合わせて実施し、効率的かつ効果的な協力案件の形成を推進する。	民間団体	
国際協力の推進（海外水産業開発協力調査事業）	新規	35	35	開発途上国の漁業事情、漁業協力のニーズ及び過去の協力案件の活用状況等を踏まえ、事前調査、技術者派遣等を通じ、効率的且つ効果的な協力案件の形成を推進する。	民間団体	
国際協力の推進（水産協力コンポーネント開発事業）	38	0	△ 38	国際協力を推進するため、開発途上国の多様化する漁業協力のニーズに対応したインパクトのある効率的な漁業協力のコンポーネントを実証化するための調査及び企画立案を行う。	民間団体	
国際協力の推進（海外水産業協力基礎調査事業）	新規	26	26	途上国の抱える課題や状況に対応した水産分野の協力コンポーネントの開発及び内陸国における水産分野に関する振興・開発計画の策定や島嶼国における漁村コミュニティのモデル的振興策の策定等を行う。	民間団体	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
大西洋沿岸途上国まぐろ漁業統計整備支援事業	32	0	△ 32	科学的根拠に基づく合理的な資源管理措置を策定し、まぐろ類資源の持続的な利用を図るため、沿岸途上国の漁業統計情報改善のための事業を行う。	大西洋まぐろ類保存国際委員会 (I C C A T)	
大西洋沿岸途上国まぐろ漁業管理支援事業	新規	40	40	アフリカ諸国をはじめとするI C C A T加盟途上国のまぐろ漁業管理の改善・強化のために、資源の保存管理体制等の向上に向けた支援を行う。	大西洋まぐろ類保存国際委員会 (I C C A T)	
漁業対象種のC I T E S附属書掲載評価の検討	31	30	△ 1	漁業対象種のC I T E S附属書への科学的根拠が不十分なままの過剰な掲載を抑制するため、掲載済みあるいは掲載予定の漁業対象種の資源状況等について調査検討することを推進する。	FAO（国連食糧農業機関）	
地域漁業管理機関の機能強化等の促進	16	15	△ 1	地域漁業管理機関（R F M O）の機能強化のため、まぐろ類R F M O s 合同会合のフォローアップ、R F M Oによる取組の調和のための技術的助言等を推進する。	FAO（国連食糧農業機関）	
水産養殖ガイドラインの策定	8	0	△ 8	持続的な養殖業のため、世界の養殖業の問題点の把握や現地調査の実施によってガイドラインの策定を推進する。	FAO（国連食糧農業機関）	
独立行政法人水産大学の運営	2,100	2,042	△ 58	独立行政法人水産大学の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産大学校	
独立行政法人水産大学の施設整備	193	327	134	独立行政法人水産大学の事業運営に必要な施設を整備することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産大学校	
遊漁船業等適正化対策推進事業費	17	0	△ 17	遊漁船業者等への安全運航・事故防止の啓発及び安全講習会の開催、釣り指導員の育成及び活動の支援、水産資源保護等の啓発を行う。	(社) 全国遊漁船業協会	
強い水産業づくり交付金のうち資源管理目標	7,730の内数	7,674の内数		資源管理に必要な情報の提供、資源回復計画等の作成及び普及の推進、漁獲可能量の適切な管理並びに水面利用調整の推進に関する取組に対する支援を実施。	都道府県、市町村等	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
(経済産業省)						
海洋石油開発環境影響調査	122	50	△ 72	石油開発による海洋の汚染を防止するため、海洋石油開発に係る環境保全等に資する調査を行う。	民間団体等	
極限海域における海洋構造物の基礎調査研究	159	160	1	海洋石油開発対象海域の極地化に伴い、開発コストの上昇及び掘削作業の環境悪化が余儀なくされている状況にかんがみ、極限海域における油田開発用海洋構造物の建設に資する構造部材の適用可能性に関する基礎調査研究を行い、その成果を今後の油田開発用海洋構造物の建設に反映させることによって、海底資源の開発及び利用を推進する。	民間団体等	
大水深域における石油資源等の探査技術等基礎調査	2,267	2,100	△ 167	大陸棚限界画定調査の一環として大陸棚延長の可能性のある海域において基盤岩採取を行うとともに、大陸棚延長の可能性のある海域における石油資源等の賦存状況調査を行い、海底資源の開発及び利用を推進する。	民間団体等	
海底熱水鉱床開発促進化技術調査	500	1,000	500	深海底鉱物資源の海洋環境影響リスクを低減する採鉱技術等の調査を行い、海底資源の開発及び利用を推進する。	民間団体等	「海底熱水鉱床の開発に向けた採鉱技術、環境影響予測評価手法等の開発
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金	3,937の内数	3984の内数		深海底鉱物資源探査専用船「第2白嶺丸」による深海底鉱物資源の賦存状況調査及び新探査技術の開発等を行い、海底資源の開発及び利用を推進する。	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
国内石油・天然ガス基礎調査事業	15,163	14,323	△ 840	我が国周辺海域等における石油・天然ガス資源のポテンシャル把握を行うため、基礎試錐及び基礎物理探査（三次元物理探査船による調査（探査船の維持費を含む）等）を実施する。	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	「三次元物理探査船等による石油・天然ガス賦存状況の調査」
メタンハイドレート開発促進事業	2,533	4,526	1,993	我が国周辺海域に相当量の賦存が期待されている、メタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用可能とするため、生産技術等の開発を実施する。	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	「メタンハイドレートの生産技術開発」

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
石油・天然ガスの安定供給確保（産油国向けハイブリッド方式海水淡水化研究協力事業）	39	0	△ 39	産油国（平成19・20年度はサウジアラビア王国）との関係強化を図るため、産油国向けハイブリッド方式海水淡水化システムの信頼性を得るための研究協力を行う。	（財）造水促進センター	
二酸化炭素の海洋隔離に伴う環境影響予測技術開発	100	0	△ 100	地球温暖化の一因である二酸化炭素を海洋中層に放出拡散して隔離することに伴う環境影響予測技術等の研究開発を行う。	財団法人地球環境産業技術研究機構	
独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	交付金(64,237百万円)の内数	交付金(63,306百万円)の内数		○二酸化炭素等を含む海洋の物質循環解明と地球環境影響評価 CO2海洋隔離の環境影響に対する定量的評価法確立のため、海洋炭素循環プロセスを解明する。	独立行政法人産業技術総合研究所	
独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	交付金(64,237百万円)の内数	交付金(63,306百万円)の内数		○海洋地質図等の知的基盤整備 海底地質及び表層堆積物の分布特性調査を実施するとともに日本周辺海域の各種海洋地質図等の知的基盤整備を行う。	独立行政法人産業技術総合研究所	
独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	交付金(64,237百万円)の内数	交付金(63,306百万円)の内数		○沿岸環境評価・修復技術開発 海水の停滞性が強い閉鎖性の沿岸海域において破壊された海洋環境を修復・復元する技術の開発を行う。	独立行政法人産業技術総合研究所	
大陸棚石油・可燃性天然ガス開発融資	日本政策投資銀行 環境・エネルギー・防災・福祉対策枠の内数	0		我が国周辺大陸棚における石油・天然ガス開発に対し、日本政策投資銀行が融資を行う。	日本政策投資銀行	
石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金【国内石油天然ガス開発分】	8,526百万円のうち13百万円	9,127百万円のうち61.7百万円		民間事業者による市中銀行からの石油天然ガス開発資金借入に対して、利子補給を行う。	市中銀行	
洋上風力発電技術研究開発	200	260	60	洋上風力発電の実現に向けた、風況・気象・海象観測を実施し、洋上における風車の外部条件（分布、乱れ強度等）の把握、シミュレーション精度の向上、新たな風況観測手法の開発、洋上風力発電システムの設計指針及び環境影響評価手法等について検討を行う。	民間団体等	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
離島における石油製品の流通合理化の推進	新規	1,000	1,000	離島における石油製品の運送コスト等の低減を図るため、共同タンク設置等の流通合理化の取組を支援する。	民間団体等	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
(国土交通省)						
寒冷地臨海部の高度利用に関する研究				既設の波浪計を用いた流水厚等の観測手法、沿岸・海底構造物への海水の作用力推定法、津波襲来時に海水がもたらす作用力推定法、港内水域の水質・底質改善と生物生息場機能向上手法に係る研究開発を実施する。	土木研究所	
効率的、効果的な海洋情報の収集・分析の推進	6	0	△ 6	領海、EEZ、大陸棚における海上交通、気象気象、海洋環境等に関する海洋情報を収集・分析する体制を構築するため、情報収集のあり方、各機関が収集した情報のデータ交換・利活用のあり方等の検討を行う。	総合政策局	
領海及びEEZにおける海洋環境の保全の推進	4	0	△ 4	海洋汚染及び大気汚染から海洋生物やサンゴ礁などの海洋環境を保全するため、国連海洋法条約に基づく特別敏感海域及びマルポール条約に基づく特定海域の設定に向けた調査検討を行う。	総合政策局	
海洋汚染防止のための予防的な対策の充実強化	新規	7	7	船舶から排出される油、有害物質等による海洋汚染を防止し、海洋環境への負荷の低減、貴重な海洋環境の保護を図るため、特に保護が必要な脆弱な海域（特別敏感海域）の設定、船舶の航行規制制度の導入について、海洋汚染防止のための予防的な対策としての効果を検証し、我が国における設定・導入を検討する。	総合政策局	
船舶に起因する大気汚染防止に関する国際的な規制制度導入のための調査研究	新規	0	0	船舶起因の大気汚染を防止し、環境への負荷を低減させるため、排出規制水域の設定について、大気汚染防止のための予防的な対策としての効果を検証し、我が国における導入を検討する。	総合政策局	
国際協力体制の構築	32	29	△ 3	PEMSEA、NOWPAPを通じた海洋環境保全への資金協力を行い、東アジア海域の環境管理に関する東アジア諸国、大規模海洋汚染対策に関する中韓等近隣諸国との国際協力体制を構築する。	総合政策局	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
ふくそう海域での事故半減を目指すICTを活用した新たな安全システムの構築	新規	28	28	船舶自動識別装置（AIS）の情報伝達機能を活用し、航路標識、気象情報、航行制限水域、海上障害物、港湾情報等の船舶の航行の安全に関する情報を「何時でも、誰でも一目でわかるよう、画面上に情報を重ねて提供する航行支援システム」の技術開発を行う。	総合政策局	
海洋管理のための離島施策の新たな展開	8	8	0	広大な管轄海域を設定する根拠の一部となるなど重要な役割を担う国境離島について、海洋政策推進上の位置付けを明確化し、海洋管理のための保全、管理、利活用に関するあり方を検討し、国土交通行政に適切に反映させる。	総合政策局	
海洋・沿岸域に係る計画策定等の推進	19	15	△ 4	地方公共団体による沿岸域圏の総合的管理計画策定の推進のため、沿岸域圏の総合的管理計画のあり方を検討するとともに、地方公共団体への普及啓発を行う。	国土交通省 地方公共団体	
奄美群島の振興開発	30,026（一部再掲）	28,769（一部再掲）		奄美群島の振興開発を図るため、奄美群島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、生活・環境保全対策等のソフト事業等を実施する。	国土交通省 都市・地域整備局特別地域振興官、鹿児島県、関係市町村等	
小笠原諸島の振興開発	1,494	1,442	△ 52	小笠原諸島の振興開発を図るため、小笠原諸島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、病害虫防除、各種調査等のソフト事業等を実施する。	国土交通省 都市・地域整備局特別地域振興官、東京都、小笠原村	
離島体験滞在交流促進事業	183	184	1	離島地域における滞在や体験を通じた交流人口拡大等に必要な施設の整備、交流イベント開催や交流プログラム作成、離島振興施設の耐震化・バリアフリー化とともに、廃校等の既存施設の有効活用を支援する。	関係都道府県、市町村等	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
離島振興対策調査費等（「国境周辺有人離島の担う国家的役割の評価等に関する調査」を除く）	51	0	△ 51	スポーツアイランド構想やアイランドセラピーの推進などによる団塊世代・ニート等の再チャレンジの拠点づくりなどを支援する。	国土交通省 離島振興課	
離島振興対策調査費等のうち、国境周辺有人離島の担う国家的役割の評価等に関する調査	6	0	△ 6	国境周辺有人離島等の担う管理・監視機能等国家的役割の評価と周知、国境周辺有人離島等の定住・交流拡大等のための公報の充実	国土交通省 離島振興課	
離島振興対策調査費等	0	54	54	地域の創意工夫を活かし、原油価格高騰等の離島が抱える課題に先導的に取り組んでいくため「島づくり地方再生推進調査」を新設するとともに、国境周辺の外海離島を含む地域における広範な地域を対象として「離島生活モニター調査」を新設する。	国土交通省 離島振興課	
離島振興事業費	77,934（一部再掲）	71,230（一部再掲）		離島の振興のため、離島振興計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を推進する。	関係都道府県、市町村等	
海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減	427,193	393,415	△ 33,778	下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進する。	都道府県、市町村等	
下水道事業調査費等	755の内数	560の内数		流域別下水道整備総合計画に関する基本方針策定調査等を実施する。	国土交通省 都市・地域整備局下水道部、地方整備局等	
海浜公園事業等	60,851の内数	55,632の内数		国営公園、大規模公園等の整備の促進を図る。	地方整備局等、地方公共団体	
河川水質浄化対策の推進等	810,157の内数	780,800の内数		水環境の悪化が著しい河川における汚泥浚渫、河川浄化施設整備等の対策を推進するとともに、総合的な土砂管理の観点からダムへの排砂管・排砂ゲートの設置や適切な土砂を下流へ流すことのできる砂防えん堤の設置などの取り組み等を推進する。	地方整備局、地方公共団体	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
河川の水質浄化対策の検討等	3,712の内数	河川水質浄化対策の推進等の内数		河川の水質浄化対策の検討や生産土砂量調査、河床材料調査、縦横断測量など土砂移動状況を把握するための調査等を実施する。	国土技術政策総合研究所、地方整備局	
海岸事業調査（河川局関係分）	253	海岸事業調査費及び海岸保全施設整備事業費等の内数（このうち海岸事業調査費は56）		海岸事業の計画及び実施等に係る調査等を実施するとともに、沖ノ鳥島においてサンゴの増殖等による島の保全方策や利活用策等を検討する。	河川局、国土技術政策総合研究所、地方整備局等	
海岸保全施設整備事業等（河川局関係分）	22,314	海岸保全施設整備事業費（21,884）の内数		海岸保全施設の整備、国土保全と併せて快適な海浜空間の創出や、その利用の増進、沖ノ鳥島の管理・保全の充実等を推進する。	地方整備局、都道府県、海岸管理者等	
砂浜侵食海岸における堤防の緊急対策事業の推進 【再掲】（海岸保全施設整備事業等に含まれる）	新規	海岸保全施設整備事業費（21,884）の内数		近年、前面の砂浜が著しく侵食した海岸において、堤防基礎からの土砂の吸い出し等により堤防・護岸の陥没、倒壊等の災害が頻発している。今後の海面水位の上昇や台風の激化などにより、倒壊の危険性や被害のリスクが増大するため、緊急調査に基づき、倒壊の危険性が高い海岸堤防について重点的に対策を実施する。	都道府県、海岸管理者、地方整備局等	
津波・高潮危機管理対策緊急事業の拡充 【再掲】（海岸保全施設整備事業等に含まれる）	新規	1,594の内数【再掲】		近年、高潮・高波の被害が頻発しており、気候変化に伴う台風の激化等により、災害リスクの増大が懸念されている。このため、危機管理対応の充実を図るよう、観測施設や観測データを収集・処理・伝達するシステムの整備を行うなど、津波・高潮危機管理対策緊急事業を拡充する。	都道府県、海岸管理者	
海岸堤防等老朽化対策緊急事業の推進 【再掲】（海岸保全施設整備事業等に含まれる）	75【再掲】	559【再掲】		老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸堤防・護岸等に係る老朽化調査、老朽化対策計画の策定、計画に基づく対策工事を一体的に推進する。	都道府県、海岸管理者	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
海岸環境整備事業の推進（地域の特色を活かした自主的・戦略的取り組みへの支援） 【再掲】（海岸保全施設整備事業等に含まれる）	298の内数	286の内数		広域的な一連の海岸を対象として、近隣市町村や多様な関係者が協働して行う海岸利用活性化計画の策定とこの計画に基づいた海岸保全施設や海岸利用者向けの利便施設の整備を支援する。	都道府県、 海岸管理者	
災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	災害関連事業として実施	災害関連事業として実施		洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びゴミ等並びに外国から海岸に漂着したものと思われる流木及びゴミ等（以下「流木等」という。）が異常に堆積し、これを放置することにより、堤防・離岸堤・砂浜等の消波機能の低下、水門の防潮機能への障害等海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的に流木等の処理を実施する。	都道府県、 海岸管理者	
沖ノ鳥島の管理・保全の充実（沖ノ鳥島の直轄海岸維持管理） 【再掲】（海岸保全施設整備事業等に含まれる）	221（再掲）	海岸維持管理費の内数		沖ノ鳥島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行う。	地方整備局 等	
沖ノ鳥島の管理・保全の充実と利活用策の検討 【再掲】（海岸事業調査に含まれる）	海岸事業調査費の内数	海岸維持管理費の内数		サンゴの増殖等による沖ノ鳥島の保全対策や利活用策等を検討する。	地方整備局 等	
地球温暖化による気候変動の影響に適切した国土保全方策検討	22	16	△ 6	気候変動による災害リスク増大の脅威から安全・安心を確保するため、海面上昇、渇水、洪水、高潮等の気候変動による影響について把握し、施設整備や計画の前提となる外力がどの程度変化し、その変化により、河川・海岸における直接的な被害や社会経済活動への影響など間接的な被害がどの程度及ぶのか評価する。さらにこれらのリスク回避のための適応策について、災害リスクの増大に対する短期・長期的な適応戦略の提案を行う。	河川局	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
漂着ゴミによる海岸保全施設の機能確保方策の検討	新規	0	0	海岸に漂着する大規模な流木及びゴミ等処理するため、これまで補助事業の拡充を図ってきたところである。漂着ゴミ対策のより一層の充実を図るため、小規模な漂着ゴミの対策として、ボランティア団体等への支援方策の検討等を行う。	河川局	
革新的な船舶の省エネルギー技術の開発【海洋環境イニシアティブ】	新規	726	726	船舶の省エネルギー技術（高効率船舶）の開発を推進するため、新造船の燃費向上について民間事業者等が積極的に行う先進的な研究開発の取組みに対し、開発費用の一部を支援する。	民間事業者等	「船舶の省エネルギー化による環境負荷低減」
天然ガスハイドレート（NGH）輸送船の開発【海洋環境イニシアティブ】	80	0	△ 80	液化天然ガス（LNG）やパイプラインによる輸送に適さないとされる中小ガス田の開発に資するため、海上輸送手段となる天然ガスハイドレート（NGH）輸送船の開発を行う。	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	
外洋上プラットフォーム研究開発【海洋環境イニシアティブ】	61	50	△ 11	外洋上プラットフォームの安全性、経済性等の向上を両立するための研究開発を行うとともに様々な利用形態の実現を想定した場合の社会的・技術的課題の抽出・整理を行う。	国土交通省 海事局	「船舶の省エネルギー化による環境負荷低減」
独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,961	2,947	△ 14	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究、開発等を行う。	海上技術安全研究所	
海上輸送の環境性能向上のための総合対策【海洋環境イニシアティブ】	248	119	△ 129	地球温暖化防止への取組が喫緊の課題となっている中、運航コストの低い船舶の選択・開発技術の差別化を可能とする実際の運航状態での船の燃費を設計段階で評価できる指標の開発（環境性能の視覚化）と国際標準化等を総合的に実施し、船舶からのCO ₂ 排出削減の基盤を整備する。	国土交通省 海事局	「船舶の省エネルギー化による環境負荷低減」
海の10モードプロジェクト【海洋環境イニシアティブ】	80（備考を参照）	0		実際の海象・運航状態における船舶の燃費を示す指標（海の10モード指標）の開発を行い、燃費を設計段階で評価できる手法を開発するとともに、指標の信頼性、客観性、公平性を担保するための認証システムを構築する。	未定	H21は「海上輸送の環境性能向上のための総合対策」へ統合

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	549	601	52	実際の海象・運航状態における船舶のエネルギー効率を示す指標（実燃費指標）の開発を行い、エネルギー効率を設計段階で評価できる手法を開発するとともに、指標の信頼性、客観性、公平性を担保するための認証システムを構築する。	海上技術安全研究所	
船舶油濁損害対策	67	37	△ 30	海洋環境の保全を図るため、保険加入義務付け等を規定した船舶油濁損害賠償保障法の的確な運用及び地方公共団体向けの補助制度によって放置座礁船対策を推進する。	国土交通省、地方運輸局等	
環境に優しく経済的な次世代内航船舶（スーパーエコシップ）の普及支援	3,951	0	△ 3,951	地球温暖化対策等の環境負荷低減を促進するため、鉄道・運輸機構による船舶共有建造制度を活用し、環境にやさしく経済的なスーパーエコシップの普及支援を行う。	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	「船舶の省エネルギー化による環境負荷低減」
船舶からの環境負荷低減のための総合対策【海洋環境イニシアティブ】	150（備考を参照）	0		船舶からの排出ガスについて、環境基準等の規制の策定・実施と新技術の開発・普及を一体的に推進することにより、大気汚染・地球温暖化の防止を図る。	国土交通省 海事局	H21は「海上輸送の環境性能向上のための総合対策」へ統合
海洋汚染防止等対策（「船舶用公害防止機器の研究開発」を含む）	7（備考を参照）	0		船舶等からの環境汚染物質の排出を抑制するための検査等を実施することにより、海洋及び大気汚染等の防止による環境保全を図る。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	H21は「船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費」へ統合
船舶の陸上電源受電設備の標準化に関する調査	2	0	△ 2	停泊中の船舶から排出されるNOx、SOx等の大気汚染物質及び温室効果ガスの削減を目的として、船舶の陸上電源受電設備の標準化を行い、環境負荷の少ない陸上電源の船舶への供給（送電）を推進することにより、大気汚染・地球温暖化の防止を図る。	国土交通省 海事局	
海上における大気汚染防止対策の実施	5（備考を参照）	0		船舶用原動機に対する検査を実施し、船舶から排出される有害物質による大気汚染の防止を図る。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	H21は「船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費」へ統合
船員の確保・育成等総合対策事業の推進	161（備考を参照）	0		海上運送法及び船員法の一部改正による船員確保育成対策の強化を踏まえ、船員の計画的雇用、外航日本人船員（海技者）の確保・育成等を推進するとともに、海事地域における人材確保連携事業を実施する。	国土交通省 海事局	H21は「船員雇用促進対策事業費」、「船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費」へ統合

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
独立行政法人航海訓練所運営費交付金	6,567	6,283	△ 284	商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学科を置く国立高等専門学校及び独立行政法人海技教育機構の学生及び生徒その他これらに準ずる者として国土交通大臣が指定する者に対し、航海訓練を行う。	国土交通省 海事局	
独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	52	0	△ 52	船員教育機関の学生及び生徒等に対する訓練体制を安定的に整備維持し、船舶の運航に関する知識及び技能を習得させるため、操船オンボードシュミレータを整備する。	国土交通省 海事局	
独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,745	2,753	8	船員（船員であった者及び船員になろうとする者を含む）に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授する。	国土交通省 海事局	
独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	118	71	△ 47	船舶の運航に関する学術及び技能を教授するため、清水海上技術短期大学校に総合実習棟を建築するとともに、海技大学校児島分校の基盤整備工事を実施する。	国土交通省 海事局	
資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	49	62	13	旅客船及び貨物船に係る運航監理業務、船員法等に規定される監査業務、運輸安全マネジメント評価等を円滑に実施するために、執行官としての運航労務監理官の資質の向上及び体制の強化を図ること、海上の安全を確保する。	国土交通省 海事局	
新しい概念に基づく船体構造強度基準の構築【海洋環境イニシアティブ】	18（備考を参照）	0		船舶の安全性を確保しつつ船舶に起因する環境負荷を低減するため、従来の画一的な船体構造基準に代わり多様な新技術に対応した柔軟な基準（新世代船体構造基準）及びこれに対応する船舶の構造強度評価手法を策定し、我が国リードのもと国際海事機関（IMO）における国際基準策定に資する。	国土交通省 海事局	H21は「海上輸送の環境性能向上のための総合対策」へ統合
電子航海機器の活用による衝突・座礁事故防止対策【海洋環境イニシアティブ】	9（備考を参照）	0		多発するヒューマンエラーによる海上衝突事故防止のため、既存の航海機器に不足している船舶同士の意味疎通を可能とする協調型航行支援システム構築のための調査研究を実施するとともに、最新の情報通信技術の動向を踏まえAIS（船舶自動識別装置）及び電子海図の拡大のための調査・検討を実施し、その結果をもとにIMOにおける検討を積極的にリードする。	国土交通省 海事局	H21は「海上輸送の安全性向上のための総合対策」へ統合

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
超高速船の輸出振興等の推進【海洋環境イニシアティブ】	5	0	△ 5	世界の海運分野のCO2削減と我が国の海事産業の発展のため、我が国の超高速船技術の性能・有効性を世界に発信することを通じて、超高速船の輸出振興・国際展開を図る。	国土交通省 海事局	
船舶の総合的安全評価体制の確立【海洋環境イニシアティブ】	4	0	△ 4	船舶の安全及び環境に関する規制の評価手法を確立し、合理的かつ効果的な規制体系の構築を推進する。	国土交通省 海事局	
船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費	202	202	0	船舶の登録、測度及び検査等を行うことによって、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を推進する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
船舶の登録測度及検査	123（備考を参照）	0		船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等に基づく船舶の登録測度・検査業務、船舶の安全対策及び国際条約に基づく船舶検査等執行体制整備のための業務を実施し、船舶の安全及び海洋環境の保護を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	H21は「船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費」へ統合
船舶検査等執行体制の充実	15（備考を参照）	0		ISO9001に準拠した品質管理システムを維持し、船舶検査等執行官が効果的な検査を実施するための研修等を充実させることにより、船舶の安全及び海洋環境の保護を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	「船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費」へ統合
海外における船舶検査体制等の充実	13（備考を参照）	0		船舶安全法に基づき実施している海外検査を実施し、船舶の安全及び海洋環境の保護を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	H21は「船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費」へ統合
船級協会の審査・監査及び船級船舶監督関係経費	2（備考を参照）	0		外国船級協会の本部実地審査の実施、また、船級登録日本籍船への立入強化、船級協会海外事務所への監査を行い、船舶の安全及び海洋環境の保護を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	H21は「船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費」へ統合
原子炉解体に伴い発生する大量の放射性廃棄物の輸送に従事する船舶の技術基準策定等	7	7	0	原子炉の廃止措置に伴い発生する多種多様の放射性廃棄物を安全に海上輸送するため技術基準の策定を行い、船舶の安全を確保する。	未定	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
海上輸送に係る原子力災害対策	2（備考を参照）	0		核燃料物質の海上輸送における原子力災害対策の整備・強化を行う。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	H21は「船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費」へ統合
船舶に対する不法行為の防止及び抑制対策の実施	1（備考を参照）	0		海上運送に関する不法な行為の防止及び抑制を目的として改正SOLAS条約に要求される船舶保安計画の策定等に対し、国等による検査等を実施し、船舶の安全を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	H21は「船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費」へ統合
放射性物質等危険物の総合安全対策	12（備考を参照）	0		核燃料等放射性物資の海上輸送の安全確保並びに新規物質の危険性評価に関する統一指針及び運送方法の確立を図り、船舶の航行の安全を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	H21は「船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費」へ統合
内航船に対する誘導型安全向上対策	3（備考を参照）	0		内航旅客船事業者等に対し講習会を開催する等ISM（国際安全管理規則）認証制度の普及・啓蒙を実施し、内航分野の安全向上を図る。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	H21は「船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費」へ統合
北大西洋流氷監視分担金	5	4	△ 1	「海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS条約）」第5章第6規則に基づき、北大西洋における氷監視機関（米国コーストガード）に分担金を拠出することを通じて、当該区域を航行する船舶の安全の確保を図る。	米国	
小型船舶利用適正化に向けた総合対策	48	40	△ 8	小型船舶に対する「安全」、「環境」、「利用環境」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図る。	国土交通省 海事局	
小型船舶利用適正化に向けた総合対策	29（備考を参照）	0		小型船舶に対する「安全」及び「環境」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、最近社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図る。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	H21は「小型船舶利用適正化に向けた総合対策」へ統合
海上運送対策	20	59	39	燃費向上・CO2削減効果のある設備、操船技術の普及促進に資する実証調査や人材の高度化、個別の省エネ診断方法確立の取組みを支援するとともに、省エネ効果・環境負荷低減効果の高い船型の調査・開発を行う。	国土交通省 海事局	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
内航海運のグループ化等	3（備考を参照）	0		内航物流サービスの効率性、安全性等の向上に向け、内航海運の構造改善を図るため、内航船舶の代替建造の促進、船員の確保・船員に対する教育の質の向上、輸送の安全性の向上等に資する内航海運事業者等のグループ化を推進する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	H21は「海上運送対策」へ統合
船舶産業の競争力強化に必要な経費	49	43	△ 6	我が国造船業・船用工業の維持発展・競争力強化を図るため、事業者の経営基盤強化及び適正な国際市場環境の整備等を総合的に推進するとともに、船舶産業に係る国際的な環境問題（シッパーサイクル）への対策を推進する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
船用工業における国際市場環境整備の推進【海洋環境イニシアティブ】	6（備考を参照）	0		近年アジアを中心とする海外市場において被害が拡大している模倣品について、流通実態の調査及び対策の検討を実施し、我が国船用工業がグローバル化に円滑に対応できるよう国際市場環境の整備を図る。	国土交通省 海事局	H21は「船舶産業の競争力強化に必要な経費」に統合
海洋環境技術基盤支援事業【海洋環境イニシアティブ】	11	12	1	新たに開発される革新的海洋環境技術を駆使し、地球環境問題への対応を通じた世界への貢献と、我が国造船産業の競争力強化の基盤となる人材の育成に向けての産・学連携人材育成策を展開する。	国土交通省 海事局	「船舶の省エネルギー化による環境負荷低減」
FRP廃船の高度リサイクルシステムの構築	8（備考を参照）	0		FRP（Fiber Reinforced Plastic:繊維強化プラスチック）廃船の経済的なリサイクルシステムを構築するため、リサイクルシステム制度化のために必要な調査、地域におけるリサイクルシステム構築のための関係者間の連絡調整及び調査等を実施する。	国土交通省 海事局	H21は「小型船舶利用適正化に向けた総合対策」に統合
漁港を活用した舟艇利用振興事業	5（備考を参照）	0		漁港の既存ストックを利用した新たな活用方法として、マリンレジャーの導入に向けて、漁業とマリンレジャーの共存方策等の必要な検討を行い、検討結果の全国展開により、舟艇利用の振興及び豊かな国民生活の実現を図る。	国土交通省 海事局	H21は「小型船舶利用適正化に向けた総合対策」に統合
離島航路補助制度の改革整備費補助	3,827	4,801	974	離島住民が日常生活を行う上で必要不可欠な交通手段である離島航路に、省エネ船の代替建造等の構造改善投資に対して支援するとともに、運航の結果生ずる欠損に対して補助を行う。	国土交通省 海事局、地方自治体	「離島の交通手段の維持・改善」

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
離島観光振興を核とした交流人口の拡大による離島航路活性化に関する調査	18	0	△ 18	地域が一体となった離島地域の観光交流促進の取り組みを支援する。	国土交通省 海事局、地方運輸局、地方自治体、地域関係者	
離島航路運航高度化等の実証調査事業	250	0	△ 250	実証運航を通じ、燃料油価格高騰に対する経営体質を強化する取組の検討とその普及促進	国土交通省 海事局、地方自治体	
マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策	25	47	22	安定的な国際海上輸送の確保のため、マラッカ・シンガポール海峡の安全確保に必要な国際協力を推進する。	国土交通省 海事局	「マラッカ・シンガポール海峡安全確保に必要な協力」
国際海事機関（IMO）分担金	216	163	△ 53	航行の安全及び船舶からの海洋汚染の防止等広く海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進する。	国土交通省 海事局	
シップリサイクルに関する総合対策【海洋環境イニシアティブ】	7（備考を参照）	0		労働者の安全衛生や有害物質による海洋環境汚染といったシップリサイクル（船舶の解体・解撤）に係る問題を解決するため、国際的枠組み作りの議論を積極的にリードする。	国土交通省 海事局	H21は「船舶産業の競争力強化に必要な経費」に統合
海上輸送の安全性向上のための総合対策	31	28	△ 3	人的要因等の事故の背景にある船舶を取り巻く社会環境の変化をも考慮した効果的な安全対策をソフト・ハード一体となって総合的に推進することで、続発するヒューマンエラーによる海上衝突事故を防止し、海上輸送の安全性向上を図る。	国土交通省 海事局	
海上安全及び海洋環境保全に対する国際的な取り組みの強化	22（備考を参照）	0		安全・環境等の質の高い海運実現のため、世界的な船舶の要目、検査履歴等データベース「EQUASIS」の維持・発展を推進するとともに、適切な安全・環境基準の設定のため、国際機関への積極的な参画等国際基準策定を推進する。	国土交通省 海事局	H21は「海上輸送の安全性向上のための総合対策」へ統合
ポーステートコントロールの実施に必要な経費	110	113	3	国際条約に定められた基準を満たしていない船舶による重大海難事故を防止するため、条約に定められた外国船舶に対する監督（PSC：ポーステートコントロール）を実施し、船舶の航行の安全、海洋環境の保全を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
ポートステートコントロール体制の整備	100（備考を参照）	0		国際条約に定められた基準を満たしていない船舶による重大海難事故を防止するため、条約に定められた外国船舶に対する監督（PSC：ポートステートコントロール）を実施し、船舶の航行の安全、海洋環境の保全を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	H21は「ポートステートコントロールの実施に必要な経費」へ統合
船員雇用促進対策事業費補助金	99	97	△ 2	海上運送法及び船員法の一部改正による船員確保育成対策の強化を踏まえ、船員の計画的雇用、外航日本人船員（海技者）の確保・育成等を推進する。	国土交通省 海事局 地方運輸局等	「日本籍船・日本人船員の増加を図るための総合対策」
船員離職者職業転換等給付金	41	35	△ 6	漁業を取り巻く国際環境の変化等の事態に対処するために実施された漁船の隻数の縮減に伴い離職を余儀なくされた船員等が、その有する能力に適合する職業に就くことを容易にし、及び促進するため、職業転換等給付金を支給する。	国土交通省 海事局 地方運輸局等	
船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	151	174	23	海上運送法及び船員法の一部改正による船員確保育成対策の強化を踏まえ、船員の確保・育成等のための総合対策を推進すべく、船員の労働環境の整備、海事地域における人材確保連携事業等を実施する。また、世界的な外航船員の不足の拡大に対応すべく、アジア各国と連携して優秀な船員を育成することにより、海上輸送の安全性と安定性の確保及び我が国海外航海運の国際競争力の確保を図るため、練習船教育の導入による乗船訓練機会の拡大、教官の育成支援等を図る。	国土交通省 海事局 地方運輸局等	「日本籍船・日本人船員の増加を図るための総合対策」
アジア地域船員教育機関教育システム改革支援事業	4（備考を参照）	0		海難事故の大部分は船員等の人的要因といわれ、船舶の安全運航のためには船員の質を向上することが重要である。また、世界の船員の多くを供給しているアジア地域において、さらに質の高い船員を確保・育成していく必要がある。そのため、優秀なアジア人船員を確保・育成するための国際的な取組を強化するため、日本式乗船訓練の実施や各国の船員教育システムの改革支援等により構成される「アジア人船員国際共同養成プログラム」を日本のイニシアティブのもとで策定し、アジア各国と連携しながら推進する。	国土交通省 海事局	H21は「船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費」へ統合

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位:百万円)	H21年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
「海の日」「海の月間」における効果的な海事広報の推進	9 (備考を参照)	0		国民の祝日「海の日」が平成8年に制定されてから10年あまりが経過したが、海に関する知見・体験等が国民に浸透していないことから、法第13条の努力義務も踏まえ、青少年をはじめとする多くの国民に海への興味や理解を喚起し、感動とロマンを与える観点から、「海の日」「海の月間」に関連する新規事業の実施や既存関連事業の充実により、海の魅力や重要性を国民に伝えるための効果的な海事広報を強力に推進する。	国土交通省 海事局、地方運輸局	H21は「船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費」へ統合
「海の駅」の多機能化・連携支援事業	5 (備考を参照)	0		「海の駅」の海陸の結節機能、地域間の連携機能を最大限に活用するための支援策を講ずることにより、新たなマリレジャーの振興や地域の活性化を進めるとともに、地域の安全・安心の拠点として利活用を推進する。	国土交通省 海事局	H21は「小型船舶利用適正化に向けた総合対策」へ統合統合
港湾整備事業等 (港湾整備事業費等)	228,735	220,279	△ 8,456	国際海運ネットワークにおける拠点形成、複合一貫輸送等に対応した国内物流基盤の充実、災害に強い港湾システムの構築、海上交通の安全性の向上をめざした施策及び地域の活力を支える豊かな生活空間の創出、自然と共生する環境の保全・創造を行うための施策の推進に重点をおいて計画的な事業実施を図る。	港湾局、地方整備局、港湾管理者等	
スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化	60,217 港湾整備事業費等の内数	64,542 港湾整備事業費等の内数		アジアの主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を目標に、次世代高規格コンテナターミナル等、関係者一丸となって先導的な施策を展開し、総合的に効率化を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	「国際海上輸送網の拠点となるスーパー中枢港湾の整備」
港湾施設の保安対策の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		港湾における危害行為の防止を図るため、フェンスの設置、照明設備及び監視カメラの整備等を推進する。	港湾局、地方整備局	
企業立地や設備投資等と連動した多目的ターミナル等	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		海上輸出入貨物の大部分を占め、我が国の国民生活や基幹産業を支える鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物や機械の安定的かつ低廉な輸送を確保し、地域の経済と雇用を支援するため、多目的国際ターミナルの整備を推進するとともに、臨海部産業と一体的な埠頭利用を図り、効率的な産業物流と産業活性化、立地促進を実現する。	地方整備局、港湾管理者等	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
緊急物資輸送体制の強化	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		人口や産業が集中する臨海部において、大規模地震時における避難者や、緊急物資等の輸送を確保するため、耐震強化岸壁を整備するとともに、緊急輸送ルートに接続する臨港道路の耐震強化、オープンスペースの確保等、臨海部防災拠点機能を強化する。	地方整備局、港湾管理者等	
予防保全的管理への転換に向けた社会資本の戦略的維持管理の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		港湾施設については、高度経済成長時代に集中投資した施設の老朽化が進行することから、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を促進する。	地方整備局、港湾管理者等	
港湾管理者手続の次世代シングルウィンドウの機能追加等港湾関係手続の効率化	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		アジア・ゲートウェイ構想「貿易手続改革プログラム」や「輸出入及び港湾・空港手続関係業務の業務・システム最適化計画」を着実に推進し、輸出入・港湾手続の効率化による我が国の国際競争力の強化を図るため、平成21年10月に港湾管理者手続の次世代シングルウィンドウへの機能追加を行い、更なる利便性の向上を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	
コンテナターミナルの出入管理システムの構築	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		港湾における迅速な貨物の移動を確保し、物流効率性の向上を図るため、コンテナターミナルにおいて、共通カードや生体認証により出入りを確実かつ円滑に管理する出入管理システムを構築する。	港湾局、地方整備局	
静脈物流システムの構築	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		循環型社会の形成を促進するため、海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークを構築し、全国規模での循環資源（静脈物流）を促進するとともに、臨海部の活性化を図るためにリサイクル産業の拠点化を進め、総合静脈物流拠点港の形成を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	
閉鎖性水域における水質改善の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		閉鎖性水域における青潮等の原因とされる深掘跡の効率的な埋め戻しや覆砂による水質改善を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	
水質浄化、底質改善等の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		汚染の著しい海域、湾等の閉鎖性水域等において、有機汚泥などの浚渫、干潟・浅場等の取組みにより水質浄化、底質改善等を実施する。	地方整備局、港湾管理者等	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
海洋環境整備船の建造・配備の推進及び海域環境の保全	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		海洋・沿岸域の環境保全のため、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、有明・八代海等の閉鎖性海域においてゴミや油等を回収する海洋環境整備船の建造・配備し、効率的なゴミ・油回収を実施する。	地方整備局	
基幹的広域防災拠点の整備と運用体制の強化	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		大規模地震等に対し、迅速・的確な応急復旧活動を行うため、基幹的広域防災拠点を整備するとともに、災害発生後に所期の機能が発揮できるよう、運用体制の強化を図る。	地方整備局、港湾管理者等	
海面処分場の確保	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		陸域の諸活動に起因する廃棄物処理問題について、沿岸の海域において適切に海面処分場を確保することにより、循環型社会形成を支える両輪としての3R及び廃棄物の適正処理の一環を担い、もって各地域の発展・振興に寄与するものである。	地方整備局、港湾管理者等	
接岸中船舶のCO2等排出削減の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		港湾に停泊中の船舶へ港湾施設側から陸上電力を供給することにより、温室効果ガスの削減並びにSOX、NOX及びPM（粒子状物質）等の大気汚染原因物質の削減を図り、もって地球温暖化の防止等の地球環境の保全を図る。	地方整備局、港湾管理者等	「船舶の省エネルギー化による環境負荷低減」
放置艇対策の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		放置艇対策を、海域・陸域において総合的に行うことにより、船舶航行の安全確保、沿岸域の景観の保全、津波・高潮等の災害における被害拡大の防止を図り、もって地域の発展・振興に寄与するものである。	地方整備局、港湾管理者等	
海岸事業（海岸事業費）（港湾局関係分）	24,780	23,990	△ 790	海岸保全施設の整備、国土保全と併せて快適な海浜空間の創出やその利用の増進を推進する。	地方整備局、海岸管理者等	
ハード・ソフト一体となった津波・高潮対策	海岸事業費の内数	海岸事業費の内数		津波及び高潮発生時において、人口や産業が集積する港湾背後の安全・安心を確保するため、水門の自動化・遠隔操作化、ハザードマップの作成支援などハード・ソフト一体となった取り組みを地方の裁量を活かしつつ推進する。	海岸管理者	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
砂浜侵食海岸における堤防の緊急対策事業の推進	新規	海岸事業費の内数		前面の砂浜が著しく侵食した海岸における堤防基礎からの吸い出し等による堤防・護岸の陥没、倒壊等の災害の頻発、気候変化に伴う海面上昇や台風の激化等、災害の危険性の増大に対応するため、緊急調査を踏まえ、海岸堤防等の倒壊の危険性が高い海岸において重点的な対策を実施する。	海岸管理者	
海岸堤防等老朽化対策緊急事業の推進	海岸事業費の内数	海岸事業費の内数		海岸堤防等海岸保全施設は、築造後50年近く経過したものが多く、部材経年劣化や波浪等の影響による損傷や機能低下が進行している。このため、老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進する。	海岸管理者	
海岸利用の活性化のための海岸環境整備事業の促進	海岸事業費の内数	海岸事業費の内数		広域的な一連の海岸を対象として、近隣市町村や多様な関係者が協働して行う海岸利用活性化計画の策定とこの計画に基づいた海岸保全施設や海岸利用者向けの利便施設の整備を支援する。	海岸管理者	
災害復旧事業	1,252	1,252	0	暴風、高潮、地震等の異常な天然現象により被災した港湾・海岸施設の原形復旧、再度災害防止のための関連施設改良、海岸漂着ゴミや流木等の処理等を実施する。	地方整備局。港湾管理者、海岸管理者	
海岸漂着ゴミや流木等の対策の推進	災害関連事業として実施	災害関連事業として実施		広範囲にわたり堆積した海岸漂着ゴミや流木等を処理するため、「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」により、広域にわたる「複数の海岸」の関係者が協働した一体的・効率的な処理を進める。	海岸管理者	
港湾事業調査等	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		港湾整備事業に係る調査の実施及び作業船等の開発試験。	港湾局、地方整備局等	
海岸事業調査（港湾局関係分）	海岸事業費の内数	海岸事業費の内数		地球温暖化による気候変化に対応した海岸事業の計画及び実施等に係る調査等を実施する。	港湾局、地方整備局等	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
沿岸域における漂着 ゴミ等の効率的な処 理方法の検討に必要 な経費	11	0	△ 11	現在、全国の沿岸域、特に離島の海岸保全区域において大量に漂着しているゴミ等の処理費用の負担が、全国の海岸管理者にとって課題となっているため、海岸管理者の効率的な海岸管理に資するとともに、海洋基本法に定められた国の施策を展開するために、海岸保全区域における漂着ゴミ等の効率的な処理方法の調査・検討を行う。	港湾局	
離島における活動拠 点の整備	新規	港湾整備事業費等 の内数		海洋資源の開発・利用、海洋調査等に関する活動や、これらの活動を支援する各種の施設の維持管理等の活動が、本土から遠く離れた海域においても安全かつ安定的に行われるよう、離島に輸送や補給、荒天時の待避等が可能な活動拠点の整備に向けた検討を行う。	港湾局	
港湾空港技術研究所 に対する交付金等	1,739	1,663	△ 76	港湾及び空港の整備等に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発並びに事業の実施に関する研究及び技術の開発を行うとともに、これらに必要な施設の整備を行う。	港湾空港技 術研究所	
G P S 波浪計の設置 等	港湾整備事業費等 の内数	港湾整備事業費等 の内数		我が国における港湾整備に必要な海象情報の取得のため、G P S 波浪計の設計、製作、設置等を実施。	港湾局、地 方整備局等	
離島の航空輸送の確 保	427	1,097	670	離島航空路線の維持を図るため、離島の住民の生活に不可欠な路線の一部に補助を行うとともに、離島における就航率の向上等を図るため、衛星航法補強システム（M S A S）受信機購入費を補助する。	国土交通省 航空局、地 方自治体	「離島の交通手段の維 持・改善」
北方領土隣接地域振 興等事業推進費補助 金	100の内数	100の内数		北方領土隣接地域の市町等が単独事業として実施する地域の産業振興を図る施策の推進に要する経費の一部を補助	市町等	
海岸昇降検知セン ター	0.4	0.3	△ 0	海岸昇降検知センターに登録された各省庁等から送られる潮位データを収録し、必要な資料を作成する。	国土地理院	
精密測地網測量経費 (験潮、験潮場補 修、国際超長基線測 量等)	60	60	0	標高の基準面を決定するとともに、地球温暖化に伴う海面上昇の監視等を行う。	国土地理院	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
GPS観測	電子基準点測量経費の内数	電子基準点測量経費の内数		16年度までフィリピン海プレート運動の検出に資するため、沖ノ鳥島周辺の護岸上に設置した三角点を年1回程度観測。17年度より電子基準点によるGPS連続観測を実施。	国土地理院	
離島の基準点設置	高度地域基準点測量経費の内数	高度地域基準点測量経費の内数		領土境界あるいは公海に接する離島のうち三角点を設置していない離島において三角点設置を行う。	国土地理院	
離島の空中写真撮影	国土基本情報調査経費の内数	国土画像基盤整備経費の内数		鳥しょを含む国土の空中写真の周期的な撮影を行う。	国土地理院	
人工衛星画像による地図情報整備	新規	11	11	航空機を用いた空中写真の撮影が困難な鳥しょ部において、人工衛星画像を利用して地図情報を整備する。	国土地理院	
異常気象への対応のための海洋変動監視予測情報の提供	13	0	△ 13	異常気象の頻発を踏まえ、異常気象発生に密接に関連する熱帯海域を対象とした海洋変動監視予測情報提供のため、監視予測装置を整備し、情報を提供する。	気象庁	
地球温暖化に関する海洋観測・監視体制の強化	新規	575	575	地球温暖化対策に必要な温暖化監視・予測の情報を提供するために、海洋気象観測船凌風丸・啓風丸搭載測器の更新を行い、海洋の二酸化炭素等の高精度観測を行う。	気象庁	「地球温暖化に関する海洋観測・監視体制の強化」
海洋気象観測船業務	684	722	38	気象災害の防止・軽減、気候変動の監視予測等のため、海洋気象観測船による海洋観測を行う。	気象庁	
海洋気象観測ブイロボット業務	47	47	0	大洋上の気象資料の空白域を埋めるため、海洋気象観測ブイロボットによる気象・海水象の観測を行う。	気象庁	
国際海上気象観測資料統計	7	7	0	世界気象機関の決議に基づく内外船舶の気象観測資料の国際的な統計を行う。	気象庁	
気候変動関係海洋情報処理	91	91	0	気候変動に与える影響の大きい海洋情報をリアルタイムに収集・処理し、国内外の関係機関に提供する。また、高度海洋監視システム(Argo計画)の運用を行う。	気象庁	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
アジア太平洋気候センター業務	19	15	△ 4	アジア太平洋域における気候変動・地球環境に関する総合的なセンターとして、観測データの収集・品質管理の充実、衛星データを利用した気候・海洋情報の高度化、気候予報等情報の国内外関係機関への提供を行うとともに、これらに必要な国際会議及び技術向上・情報交換のための専門家会合等を行う。	気象庁	
海洋バックグラウンド汚染観測	45	45	0	気候変動に影響を及ぼす海洋変動や海洋環境監視のため、温室効果ガス、海洋環境汚染等の観測を行う。	気象庁	
地震活動等総合監視システムの整備・運用等	1,440	650	△ 790	地震活動等の的確な監視による適時適切な地震防災情報及び迅速かつ的確な津波予報・警報等を防災機関、報道機関等に発表する。	気象庁	
東海・東南海・南海地震等海溝型地震の監視体制の強化等	831	0	△ 831	東海地震の予測及び東南海・南海地震に対する観測業務に役立てるため、数値モデルによる地殻活動予測シミュレーション、新たな観測・監視手法の研究・開発を推進する。 さらに、東海地震の想定震源域の見直しに対応した監視体制の拡充及び東南海・南海地震の発生メカニズム解明等を目的として、既設の東海沖ケーブル式地震計の西方に緊急地震速報に対応した新たなケーブル式海底地震計を4年計画で整備する（平成20年度で4年目）。	気象庁	
日本海溝・千島海溝地震観測体制の強化	13	0	△ 13	日本海溝・千島海溝周辺海域における観測体制を強化し、震源の精度向上を図り、的確な津波予報等を提供する。	気象庁	
沿岸防災気象業務	102	102	0	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設等による観測を行う。	気象庁	
次世代高潮監視網の構築	新規	144	144	沿岸防災気象業務の根幹である高潮監視網について、整備後10数年を経過した検潮所の潮位データ伝送装置を更新する。併せて、現在東京本庁のみに集約されているデータ伝送の東西二中枢化を図る。	気象庁	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
独立行政法人気象研究所運営費交付金	新規	運営費交付金の内 数		高波、高潮等の予測情報の高度化に関する研究、津波警報等の高度化に関する研究、海洋環境情報の高度化に関する研究などを行い、災害の防止・軽減に資する。	独立行政法人気象研究所	
救難対策の充実強化	185	281	96	ヘリコプターの機動性及び吊り上げ救助能力を活かした沿岸部の迅速かつ的確な救助救急体制構築のために、レンジャー救助技術、潜水能力、救急救命処置能力を兼ね備えた機動救難士の航空基地への配置の拡充等を図る。	海上保安庁	
環境・防災対策の充実強化	107	108	1	海上災害の発生に対応するため、現場における防災活動を実施するための体制の維持・強化を図るとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の円滑な実施及び励行を期する。 また、世界的な地球環境問題への取組の要請を踏まえ、海洋環境保全のための指導・啓発等を実施する。	海上保安庁	
水路業務運営（我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進）	204	0	△ 204	海洋及び沿岸域等の水路測量、海象観測等並びにこれらに基づく水路図誌等の調製及び供給を実施する。	海上保安庁	「我が国周辺の海底地形・地殻構造等の調査」
水路業務運営（我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進以外）	428	403	△ 25	海洋及び沿岸域等の水路測量、海象観測等並びにこれらに基づく水路図誌等の調製及び供給を実施する。 （沖ノ鳥島における潮汐観測0.5百万円（H20予算、H21要求共）を含む）	海上保安庁	
（沖ノ鳥島における潮汐観測）	水路業務運営428のうち0.5（備考を参照）	0		（水路業務運営（我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進以外）の内、沖ノ鳥島における潮汐観測）		H21は「水路業務運営」に統合

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	56	52	△ 4	各種海洋データを一元的に収集、管理して散逸を防止するとともに、国立海洋データセンター業務を推進する。 油汚染事故に対応する的確な措置を講じるため沿岸海域環境保全情報の整備を推進する。 海難事故の未然防止及び海難救助等への活用のため、次世代型海流監視システムを運用する。	海上保安庁	
海洋情報業務用船の運航	360	348	△ 12	海洋情報業務に従事する海洋情報業務用船を運航する。	海上保安庁	
特別観測	27	108	81	地震予知、噴火予知のために海底地形、地質構造等の調査、駿潮、地殻変動観測等を実施する。	海上保安庁	
海洋汚染の調査	22	32	10	日本周辺海域における海洋汚染の科学的調査、「東京湾再生プロジェクト」として人工衛星データ等による赤潮等の発生、挙動、消滅等の面的かつ継続的な把握、閉鎖性水域での環境保全調査を実施する。	海上保安庁	
世界無線航行警報業務の実施	17	17	0	船舶交通の安全のために必要な情報をNAVAREA XI航行警報、NAVTEX航行警報等で周知する。	海上保安庁	
西太平洋海域共同調査	2	2	0	ユネスコ政府間海洋学委員会（IOOC）の決定に基づく西太平洋海域共同調査（WESTPAC）に参加する。	海上保安庁	
沿岸防災情報図の整備	2	2	0	災害発生時に迅速かつ適切な救難、救助活動の実施に対応するための情報図をの整備する。	海上保安庁	
電子海図システムの整備	124	123	△ 1	海図や航海用電子海図などの水路図誌等の調製を行うため、電子海図システムを整備する。	海上保安庁	
地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知	6	6	0	ARGO計画推進のため、日本近海を中心とした我が国周辺海域の海洋変動把握に関する調査研究を実施する。	海上保安庁	
航路標識業務運営	2,304	2,318	14	海上保安庁所管の航路標識を維持運営する。（沖ノ鳥島灯台の管理0.9百万円（H20予算、H21要求共）を含む）	海上保安庁	
（沖ノ鳥島灯台の管理）	2,304のうち0.9 （備考を参照）	0		（航路標識業務運営のうち、沖ノ鳥島灯台の管理）		H21は航路標識業務運営に統合

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
海上交通安全対策の充実強化（AISを活用した海交センター機能の強化等）	18	72	54	海難防止指導等海上交通安全対策を実施する。	海上保安庁	「AIS（船舶自動識別装置）を活用した海上交通センター機能の強化等」
海上交通安全対策の充実強化（AISを活用した海交センター機能の強化等以外）	87	84	△ 3	海難防止指導等海上交通安全対策を実施する。	海上保安庁	
航路標識業務用船の運航	345	357	12	航路標識業務に従事する航路標識測定船等の維持運航を行う。	海上保安庁	
航路標識整備事業に必要な経費（諸費を含む）	5,260	5,221	△ 39	航路標識の改良改修を実施する。 (AISを活用した海上交通センター機能の強化等（新交通ビジョン）)	海上保安庁	「AIS（船舶自動識別装置）を活用した海上交通センター機能の強化等」
警備業務運営（緊急整備）	29	0	△ 29	「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌事務の海上における警備救難業務の遂行を図る。	海上保安庁	「海上の安全、治安の確保のための巡視船艇・航空機等の緊急整備」
警備業務運営（緊急整備以外）	5,542	5,817	275	「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌事務の海上における警備救難業務の遂行を図る。	海上保安庁	
巡視船艇の運航（緊急整備）	212	182	△ 30	警備救難業務に従事する巡視船船艇等の維持運航を行う。	海上保安庁	「海上の安全、治安の確保のための巡視船艇・航空機等の緊急整備」
巡視船艇の運航（運航経費の確保）	18,100	19,269	1,169	警備救難業務に従事する巡視船船艇等の維持運航を行う。	海上保安庁	
巡視船艇の運航（緊急整備、運航経費の確保以外）	34	18	△ 16	警備救難業務に従事する巡視船船艇等の維持運航を行う。	海上保安庁	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
航空機運航（緊急整備）	0	73	73	海上保安業務に従事する航空機の維持運航を行う。	海上保安庁	「海上の安全、治安の確保のための巡視船艇・航空機等の緊急整備」
航空機運航（運航経費の確保）	6,975	7,122	147	海上保安業務に従事する航空機の維持運航を行う。	海上保安庁	
航空機運航（緊急整備、運航経費の確保以外）	262	235	△ 27	海上保安業務に従事する航空機の維持運航を行う。	海上保安庁	
海上警察力の充実強化（運航経費の確保）	82	129	47	銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備等を行う。	海上保安庁	
海上警察力の充実強化（運航経費の確保以外）	1,439	1,092	△ 347	銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備等を行う。	海上保安庁	
通信施設の整備	488	193	△ 295	老朽・旧式化した管区運用司令センターの運用司令装置等を代替し、適切な機能の維持を図る。	海上保安庁	「海上の安全、治安の確保のための巡視船艇・航空機等の緊急整備」
海洋情報システムの整備	551	0	△ 551	携帯電話からの118番緊急通報の発信位置情報、AIS（船舶自動識別装置）による船舶動静情報等と当庁が保有する各種の情報を横断的に照合する「海上保安業務システム」の整備を引き続き推進する。	海上保安庁	「海上の安全、治安の確保のための巡視船艇・航空機等の緊急整備」
航空機及び航空基地の整備（緊急整備）	10,840	10,078	△ 762	老朽・旧式化した航空機を代替し、併せて必要な航続性能、捜索監視能力向上等の高性能化を図る。	海上保安庁	「海上の安全、治安の確保のための巡視船艇・航空機等の緊急整備」
航空機及び航空基地の整備（緊急整備以外）	2	2	0	老朽・旧式化した航空機を代替し、併せて必要な航続性能、捜索監視能力向上等の高性能化を図る。	海上保安庁	
航空機及び航空基地施設の整備（緊急整備を除いた分）	2（備考を参照）	0		老朽・旧式化した航空機を代替し、併せて必要な航続性能、捜索監視能力向上等の高性能化を図る。 （緊急整備を除く）	海上保安庁	H21は「航空機及び航空基地の整備」へ統合

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
海洋測地の推進	11	12	1	日本列島（離島を含む）の位置を精密に測定するため、測地衛星「ラジオス」の国際共同観測及び測地衛星「あじさい」等による海洋測地網の骨格の維持向上並びに「GPS」を用いた海面の地心絶対高の測定を実施する。	海上保安庁	
我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進（運航経費の確保）	400	551	151	我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するとともに、海洋に関する情報の一元化を推進する。	海上保安庁	「我が国周辺の海底地形・地殻構造等の調査」
我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進（運航経費の確保以外）	733	1,141	408	我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するとともに、海洋に関する情報の一元化を推進する。	海上保安庁	「我が国周辺の海底地形・地殻構造等の調査」
大陸棚画定等の調査	307	0	△ 307	大陸棚限界画定調査は平成20年6月に完了。平成21年度は「大陸棚限界委員会」での審査に対応する。 （これに係る経費は、「我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進」へ組み替え）	海上保安庁	
船舶建造に必要な経費	26,868	24,443	△ 2,425	老朽・旧式化した巡視船艇を代替し、併せて必要な高速化、操縦性能向上等高性能化を図る。	海上保安庁	「海上の安全、治安の確保のための巡視船艇・航空機等の緊急整備」
船艇基地施設の整備（緊急整備）	183	126	△ 57	船艇の運用に必要な基地施設を整備する。（緊急整備）	海上保安庁	「海上の安全、治安の確保のための巡視船艇・航空機等の緊急整備」
航空基地施設の整備（緊急整備）	286	674	388	航空機の運用に必要な基地施設を整備する。（緊急整備）	海上保安庁	「海上の安全、治安の確保のための巡視船艇・航空機等の緊急整備」
船艇・航空機基地施設の整備（緊急整備）	（備考参照）488	0		船艇・航空機の運用に必要な基地施設を整備する。（緊急整備）	海上保安庁	H21は「通信施設の整備」「船艇基地施設の整備」「航空基地施設の整備」に組替

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
船艇・航空機基地施設の整備（緊急整備を除いた分）	5	0	△ 5	船艇・航空機の運用に必要な基地施設を整備する。（緊急整備を除く）	海上保安庁	
海上保安大学校の運営	164	153	△ 11	幹部海上保安官として、海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を教授し、併せて資質の向上を図る。	海上保安庁	
海上保安学校の運営	87	119	32	一般海上保安官として、海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を教授し、併せて資質の向上を図る。	海上保安庁	
海上保安業務研修の強化	52	54	2	一般海上保安官に対して、海上保安業務遂行に必要な専門の知識・技能を教授し、併せて資質の向上を図る。	海上保安庁	
海難調査の国際協力の推進						
IMO旗国小委員会	国際会議旅費の内数	国際会議旅費の内数		海難調査の国際協力体制を構築するため、IMO旗国小委員会（FSI）に参加している。	運輸安全委員会	
国際海難調査官会議	国際会議旅費の内数	国際会議旅費の内数		海難調査の国際協力を推進するため、国際海難調査官会議（MAIIF）に参加している。	運輸安全委員会	
アジア海難調査官会議	国際会議旅費の内数	国際会議旅費の内数		アジア地域での海難調査の国際協力を推進するため、アジア海難調査官会議（MAIFA）に参加している。	運輸安全委員会	
海辺の自然再生のための計画立案と管理技術に関する研究	8	0	△ 8	海辺の自然再生を推進するため、①海陸境界部における環境の影響伝搬（インパクトレスプロ）の解明、②局所生態系（マイクロビタット）の消長観測と形成技術開発、③包括的計画の立案手法および自然変動や生態系回復の不確実性に対処する順応的管理技術の開発を行う。	国土技術政策総合研究所	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
低頻度カブリ型沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究	9	8	△ 1	発生頻度は低い、ひとたび生起すると大きな被害をもたらす低頻度カブリ型沿岸域災害対策として、災害時に減災効果があり、非災害時（平常時）にも社会的効用がある対策を提案するとともに、多様な効用を有する施策に関する評価手法および地域住民と行政との合意形成手法の構築を行う。	国土技術政策総合研究所	
内湾域における里海・アピールポイント強化プロジェクト	13	5	△ 8	沿岸域と水辺の環境の係わりについて、生物・環境の両面から概念的に繋がりが理解できる概念モデルを構築するとともに、アピールポイントのあり方について整理を進め、その評価手法の確立、市民が主体的に参加できる活動メニューの構築を通じて、総合沿岸域管理としての全国海の再生プロジェクトを推進する。	国土技術政策総合研究所	
避難意思決定要因に基づく海岸災害からの避難促進に関する研究	21	14	△ 7	住民避難が必要となる高潮・津波に関して、住民の避難意思決定の構図を整理し、関係する各要因の影響度を数量化した上で、それに対応する避難促進施策の効果及びその持続性を実証的に検証し、住民避難に繋がる施策の具体的な進め方と災害意識の持続プロセスを検討	国土技術政策総合研究所	
日本近海における海洋環境の保全に関する研究	20	13	△ 7	日本近海の海洋環境の保全を目的とし、関係諸外国と協力して、下水道整備等により海洋に流入する水による汚濁負荷の低減を図るための海洋調査を実施。	国土技術政策総合研究所	
作業架台、観測基盤上及び実験池における建設材料の耐久性試験	国土技術政策総合研究所研究費の内数	国土技術政策総合研究所研究費の内数		沖ノ鳥島の厳しい自然環境特性を活用した新材料（繊維系複合材、超耐食性金属等）の開発評価試験の実施。	国土技術政策総合研究所	
汽水域環境の保全・再生に関する研究	新規	20	20	汽水域における複雑な物理・化学環境と生息・生育との関係を踏まえ、地球温暖化による諸影響を考慮し、治水・利水・環境を総合的に勘案した汽水域の保全・再生・管理方策について検討する。	国土技術政策総合研究所	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位:百万円)	H21年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
(環境省)						
公害防止等試験研究費	742の内数	616の内数		関係府省の試験研究機関等が中長期的かつ計画的に実施する環境保全に係る試験研究（地球環境保全に係るものを除く）のための経費であり、その総合調整を図るため、環境省に一括計上して配分を行う。	水産庁、海上保安庁海洋情報部、(独)海洋技術安全研究所など	
環境研究・技術開発推進費	836の内数	1,160の内数		社会的要請や行政課題等を踏まえて重点的に実施すべき研究・技術開発分野を特定し、広く民間企業、大学、独立行政法人等の試験研究機関等から研究・技術開発課題の提案を募り、学識経験者による事前評価により実施課題を決定し、その研究・技術開発を支援する。	(独)国立環境研究所など	
洋上風力発電実用化技術開発事業	新規	0	0	安定的かつ変動が少ない風速が得られる区分漁業権等の設定されていない外洋域において、効率的に発電を行うことができる風力発電の設計や大型浮体上の配置、陸上に低損失で配電するシステムを含めた、フロート型洋上風力発電システムに係る技術を確認し、早期実用化を図る技術開発を行う。	民間	
地球環境研究総合推進費	3,197の内数	3,955の内数		地球温暖化や生物多様性の減少等の地球環境問題の解決を科学的知見の集積を通じ支援するため、公募と評価を行うこの競争的資金により、効率的かつ効果的に地球環境研究を推進する。	未定	
地球環境保全試験研究費	301の内数	312の内数		地球環境保全のうち、各府省が中長期的視点から計画的かつ着実に、関係研究機関において実施すべき研究（中長期的な観測研究など）を実施するための経費であり、その総合調整を図るため、環境省に一括計上して配分を行う。	関係行政機関	
PICES年次会議開催等経費	3	2	△ 1	「北太平洋の海洋科学に関する機関（PICES）」の海洋環境の質委員会（MEQ）へ出席し、情報交換等を行う。	民間	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
海洋基本計画推進経費	112	93	△ 19	我が国周辺海域及び廃棄物海洋投入処分海域での海洋環境モニタリング調査等の実施、油等汚染事故対策による国内の対応整備及び北西太平洋地域海行動計画の下、日本海・黄海における海洋環境保全の取組を推進する。	民間、公益法人	「北西太平洋における海洋環境保全のための協力」
油汚染対策推進費	5（備考を参照）	0		OPRC条約に的確に対応するための脆弱沿岸海域図の作成、油流出事故時に環境保全上必要な情報の収集・提供体制の整備を行う。	民間	H21は「海洋基本計画推進経費」へ統合
海洋環境モニタリング推進調査費	65（備考を参照）	0		陸上・海上起因の汚染物質の影響、海洋汚染の状況等を確認するため、総合的かつ系統的なモニタリングを実施し、地球規模の環境問題による海洋環境への影響を把握する。また、衛星画像の活用可能性の検討等により、海洋環境モニタリングの多様化を検討する。	民間	H21は「海洋基本計画推進経費」へ統合
北西太平洋地域海行動計画活動推進費	32（備考を参照）	0		北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）を推進するため、衛星データの受信・解析システムの整備、河川等からの日本海への汚染負荷を把握するためのモニタリング手法の確立、海洋ゴミ活動への対応を検討する。	公益法人、民間	H21は「海洋基本計画推進経費」へ統合
海洋汚染対策規制基準設定等調査費	9	3	△ 6	マルポール73/78条約に基づく有害液体物質の排出規制を円滑に実施するため、船舶輸送に係る未査定液体物質の審査を行う。	民間	
ロンドン議定書国内対応事業費	26	18	△ 8	ロンドン議定書に対応するため、海洋汚染防止法の規定に基づき、陸上で発生する廃棄物等の海洋投入処分について許可制度及び運用を実施する。	民間	
バラスト水条約対応基礎調査費	10	10	0	バラスト水条約対応準備のため、ガイドラインの整備・検討を行う	民間	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費	360	196	△ 164	漂流・漂着ゴミ対策において、より効果的な発生源対策や清掃運搬処理を進めることを目的として一定範囲の海岸地域をモデル地域に選定し、漂着ゴミの状況把握、発生源対策、効率的・効果的な処理・清掃方法の検討等を行う。また、漂流・漂着ゴミの全国的な実態把握を行うため、地域の関係者によるモニタリングの試行や学識経験者等による検討会での議論を通じ、地域の実情に応じた効率的・効果的な状況把握手法の確立を図る。	民間	
OPRC条約HNS議定書国内対応事業費	9（備考を参照）	0		海洋における大規模な有害物質流出事故による環境への影響を迅速に把握・評価する体制を整備する。	民間	H21は「海洋基本計画推進経費」へ統合
二酸化炭素海底下地層貯留技術開発事業費	200	156	△ 44	二酸化炭素海底下地層貯留に係る海洋環境保全上適正な環境管理手法（環境影響評価及びモニタリング）の開発を行う。	民間	
水質環境総合管理情報システム運営費	10	5	△ 5	水環境情報に関する総合的な情報サイトの運営。公共用水域水質データ等の更新及び水環境に係る各種データの追加・拡充を行う。	民間団体	
水質汚濁物質排出量等総合調査	49	34	△ 15	事業場の排出実態等の統計調査の実施、水質汚濁防止法施行状況調査を実施	民間団体	
水質環境基準検討調査費	130	91	△ 39	水質汚濁に係る環境基準の既設定項目等に関し、必要な調査検討を行う。	民間団体	
水環境保全施策枠組み再構築事業	125	65	△ 60	水質環境基準は設定から30年以上が経過し、国民が実感しにくい、国際的な整合性がないなどの課題が生じている。これらの諸課題に対応するため、水環境の目標設定や監視手法等について検討を行い、水環境保全施策の枠組みの再構築を図るもの。	民間団体	
有明海・八代海再生フォローアップ調査	50	50	0	有明海・八代海総合調査評価委員会報告を踏まえ、今後の両海の再生に資する検討に向け、底質の環境及び環境悪化地域の状況についての定期調査を継続的に実施し整理する。	民間団体	
広域総合水質調査	40	41	1	水質総量規制の効果を検証するために、水質総量規制における指定水域の水質等を調査する。	地方公共団体	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
総量削減状況解析等調査	29	27	△ 2	水質総量規制の効果の検証等に用いるため、水質総量規制における指定地域から発生する汚濁負荷量及び指定水域に流入する汚濁負荷量を算定する。	民間団体	
次期水質総量規制における汚濁負荷対策の最適化と新たな水環境指標の調査体制構築に向けた検討調査	新規	16	16	次期水質総量規制において生活排水対策や面源系負荷の削減といった各汚濁負荷対策の最適な実施を行うとともに、新たな水環境指標（底層の溶存酸素及び透明度）に対応した調査体制を構築する。	民間団体	
瀬戸内海における新たな環境保全・再生の在り方に関する調査	14	0	△ 14	瀬戸内海の底質の変遷を分析により、瀬戸内海の過去の水質の汚染状況の変遷を把握するための評価方法を検討する。	民間団体	
豊かな沿岸環境回復のための閉鎖性海域水環境保全中長期ビジョンの策定調査	63	60	△ 3	閉鎖性海域の水環境を改善し、沿岸環境の回復を図るため、閉鎖性海域毎の利用目的に応じた水質等の目標とその達成に至るまでの工場・事業場排水に対する総量規制、面源対策、浅海域や底質等の環境改善対策等による道筋を明らかとする中長期ビジョンを策定する。	民間団体	
有明海・八代海再生重点課題対策調査	67	67	0	有明海・八代海総合調査評価委員会報告を踏まえ、今後の両海の再生に資する検討に向け、魚類の卵及び二枚貝の成育環境、貧酸素水塊の発生について調査し整理する。	民間団体	
里海創生支援事業	25	21	△ 4	多様な水産資源を含む生態系の保全・再生・創出について先進的な取り組みを実施している海域を「里海」モデル海域として選定し、モニタリング調査や地域の取組を支援、評価した結果を踏まえ、里海創生マニュアルを策定する。	地方公共団体、民間団体	
カキ礁等による海域浄化機能のモデル化に向けた定量化調査	新規	0	0	カキ礁等浅海域を構成する要素が有する水質浄化機能をシミュレーションモデルに反映できるよう定量評価し、その機能をモデル化する。	民間団体	
瀬戸内海環境保全普及活動推進事業	20	18	△ 2	瀬戸内海地域の住民、事業場の公害防止担当者及び環境保全組織団体の公害防止実践者等に対する研修を行うとともに、資料集等により地域住民に対する環境保全思想の普及を図る。	民間団体	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業	7	32	25	急激な経済発展の過程で発生した大量の陸域負荷による東アジア諸国の水域における富栄養化対策として、我が国で一定の成果を上げてきた水質総量規制制度の導入を支援する。	民間団体	
有明海・八代海総合調査推進費	13	13	0	有明海・八代海総合調査評価委員会報告を踏まえ、両海の関係機関の調査計画の把握、調査結果の収集・整理、各調査の連携・協力・相互補完の促進を図るため、総合調査推進計画を作成する。	民間団体	
水質汚濁メカニズム検討調査	18	0	△ 18	水質総量規制における指定水域においてより効果的な汚濁負荷の削減を実施するため、汚濁負荷の実態を把握し、総合的な水質汚濁メカニズムの解明に資する基礎資料を得る調査を行う。	民間団体	
サンゴ礁保全行動計画策定事業費	19	17	△ 2	我が国の重要サンゴ礁地域の詳細分布図を作成するとともに、サンゴ礁保全行動計画及び重要サンゴ礁ごとのサンゴ礁保全管理計画を策定する。	環境省	
アジア太平洋地域生物多様性保全推進費 ①アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業	60	53	△ 7	国際サンゴ礁保護区ネットワーク会議を開催することにより、サンゴ礁保護区のネットワーク化に向けた国際的な基本方針を打ち出す。また、アジア・オセアニア地域のサンゴ礁保護区のデータベースを構築する。	環境省	
海洋生物多様性情報整備及び保全戦略策定事業費	20	18	△ 2	わが国の海洋生物多様性の保全を推進するため、海洋生物・生態系等に関する各種情報を収集整備し、GISデータとして統合・解析を行う。過去の施策評価、海域生態系再生技術の事例収集及び重要海域の抽出を行い、海洋生物多様性保全戦略の検討を行う。	環境省	
浅海域生態系調査	22	0	△ 22	海域を含むわが国の自然環境の現状や改変状況について、概ね5年を一区切りとして自然環境保全基礎調査を行っており、その一環として、特に情報の蓄積が少ない浅海域生態系の生物相を把握するため、全国の代表的な藻場・干潟の現況に関する調査を実施。	環境省	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
地球規模生物多様性 モニタリング推進事 業費	280の内数	246の内数		温暖化の影響を含む生態系総合監視システムの構築を進めるため、全国の森林、里地里山、干潟、藻場、サンゴ礁、湖沼、小島嶼など、陸域及び海域を含む代表的生態系に調査サイトを配置し、総合的かつ継続的な生態系モニタリングを実施。	環境省	
海域の国立・国定公園 保全管理強化事業 費	10	6	△ 4	海域の保全強化と利用を推進するため、関係者との協働による管理体制や管理手法を構築し、海域の国立・国定公園の保全管理を強化する。	環境省	
アジア太平洋地域生物 多様性保全推進費 ②アジア地域におけ る生物多様性保全推 進費	45	40	△ 5	モニタリング等により国内のラムサール条約湿地の保全を推進するとともに、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの推進やアジア地域における湿地管理の促進等を通じて、アジア地域全体の湿地及び渡り鳥の保全の多国間協力の強化に貢献する。	環境省	
アジア太平洋地域生物 多様性保全推進費 ③アジア地域渡り鳥 等国際共同研究推進 費	20	16	△ 4	二国間渡り鳥保護条約等に基づく定期会合の開催及び共同調査の実施により、渡り鳥及びその生息環境の保護の推進を図る。	環境省	
特定外来生物防除等 推進事業	328の内数	327の内数		奄美大島、小笠原諸島等において外来種の防除事業を実施する。	環境省	
エコツーリズム総合 推進事業費	134	126	△ 8	エコツーリズム推進法の成立・施行を踏まえ、地域の自然環境の保全に配慮しつつ、地域の創意工夫を生かしたエコツーリズムのより一層の普及・定着を図るため、普及啓発、法に基づき取り組む地域への支援、ノウハウ確立、人材育成等を総合的に実施。	関係行政機 関、地方公 共団体	
災害等廃棄物処理事 業費補助金	100	100	0	大量に漂着したごみの処理を市町村等が行う場合、当該処理事業を補助対象とする（海岸保全区域外を対象）。	地方公共団 体	
循環型社会形成推進 交付金	79,649の内数	73,019の内数		市町村が海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な廃棄物処理施設を整備する場合に、循環型社会形成推進交付金により支援する。 市町村が生活環境の保全及び公衆衛生の向上のために浄化槽の整備に係る事業を実施する場合に、循環型社会形成推進交付金により支援する。	地方公共団 体	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
循環型社会形成推進 科学研究費補助金 (20年度までの廃 棄物処理等科学研究 費補助金から名称変 更) (競争的資金)	1,135の内数	1,803の内数		本競争的資金を活用し、重点テーマとして漂着ごみの処理に係る技術を公募し、塩分を含む漂着ごみの焼却技術の開発等を行う。	研究者、民間団体	

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
(防衛省)						
物件費	666,600	668,532	1,932	海上自衛隊（歳出化経費を含む）の物件費	海上自衛隊	
海洋の安全確保のため、適切な海上防衛力を維持・整備	新規	178,051 (H25年度までの後年度負担額を含む) (一部、物件費と重複)		<p>海洋の安全確保のため、適切な海上防衛力を維持・整備する。</p> <p>1 海洋の安全確保や本格的侵略事態への対応を図るため、護衛艦（DD）、特別機動船（SB）、回転翼哨戒機（SH-60K）を計画的に整備</p> <p>2 引き続き、潜水艦への対応のため、探知・識別・追尾に係る能力強化（P-3C用アクティブソノブイの整備等）、浅海域における潜水艦対処能力の維持・向上（水上艦えい航式ソーナー（TAS）用中性浮力ケーブルの整備、新対潜用短魚雷の性能確認試験、回転翼哨戒機対潜能力向上の研究等）を図る。</p> <p>3 引き続き、武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する監視機能の強化、射撃能力の向上（高性能20mm機関砲（CIWS）に対する水上射撃能力の付加等）を図るとともに、移乗能力の確保（掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）の機体改修）等を図る。</p> <p>4 遠隔地の離島の急患輸送、民間船舶の救助等の災害派遣を実施するための救難飛行艇（US-2）を整備</p>	海上自衛隊	「適切な海上防衛力を整備・維持するための、艦艇・航空機の取得等」

H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H20年度予算額 (単位：百万円)	H21年度政府案 (単位：百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
周辺海域における潜水艦及び武装工作船への対応	105,715 (H20～23年度の予算) (一部、物件費と重複)	105,715 (H23年度までの後年度負担額を含む) (一部、物件費と重複)		周辺海域における我が国の主権、主権的権利等を保護するため、以下の事業を推進する。 1 周辺海域の警戒監視能力の向上を図るため、現有の固定翼哨戒機（P-3C）に比べ、飛行性能、探知性能などが向上した次期固定翼哨戒機（P-X）の取得等を実施 2 潜水艦への対応のため、探知・識別・追尾に係る能力強化（P-3C用アクティブソノブイの整備等）、浅海域における潜水艦対処能力の維持・向上（水上艦えい航式ソーナー（TASS）用中性浮力ケーブルの整備、新対潜用短魚雷の性能確認試験、回転翼哨戒機対潜能力向上の研究等） 3 武装工作船等への対応のため、掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）や特別機動船（SB）の取得などにより特別警備隊等の即応態勢を維持・強化するとともに、小型水上船舶に対する監視機能の強化、射撃能力の向上（高性能20mm機関砲（CIWS）に対する水上射撃能力の付加の整備等）を図る。	海上自衛隊	
海洋の安全確保及び海洋調査等に資する装備品等の研究の推進	新規	914 (H21～23年度の予算)		海洋における警戒・監視及び情報収集等の効率的・効果的な実施を可能とするため、無人水中航走体（UUV）及び無人水上航走体（USV）から成る無人航走体システムを実現するための構成要素技術の研究を推進する。	技術研究本部	
その他物件費	560885（備考を参照）	0		海上自衛隊の物件費（歳出化経費を含む）	海上自衛隊	H21は「物件費」へ統合
<p>※「平成21年度海洋関連施策（政府案）の概要」（以下『概要』と呼ぶ）に掲載している施策については、備考欄に、概要での施策名を記述しています。 ※予算は各年度の当初額です。</p>						